

平成 30 年度

事 業 報 告 書

公益財団法人 東京都農林水産振興財団

目 次

I	平成 30 年度事業運営の総括	1
II	事業実績	
1	後継者等対策事業（公益目的事業 1）	3
（1）	新規就業者支援事業	3
（2）	担い手育成・活動支援事業	6
（3）	都民交流事業	8
（4）	林業労働力確保支援センター事業	13
（5）	情報提供・普及啓発事業	18
2	経営安定対策事業（公益目的事業 2）	
（1）	東京農業の支え手育成支援事業	19
（2）	チャレンジ農業支援事業	19
（3）	農地保有合理化事業	21
（4）	農林水産物認証取得支援事業	22
（5）	東京都 G A P 推進事業	23
3	生産安定対策事業（その他の事業 1）	
（1）	野菜価格安定対策事業	24
（2）	畜産振興事業	25
4	森林整備事業（公益目的事業 3）	
（1）	分収林事業	27
（2）	都民との協働による森林づくり事業	29
（3）	都行造林事業	32
（4）	森林循環促進事業	33
（5）	木質バイオマス事業	36
（6）	森林を守る都民基金事業	37
（7）	多摩産材利用拡大事業	38
5	緑の募金・緑化推進事業（公益目的事業 4）	
（1）	緑の募金事業	41
（2）	緑の少年団活動支援事業	44
（3）	苗木生産供給事業	45
6	試験研究・成果還元事業（公益目的事業 5）	
（1）	農林総合研究センター事業	46
（2）	農林水産資源拡大事業	54
（3）	環境保全型農業の推進事業	57
III	管理部門	58

経営方針

- 1 東京都の農林水産業振興施策の一翼を担いつつ、公益性の高い事業を実施する。
- 2 常に地域経済に貢献できる試験研究・開発を行い、都民と地域社会の期待に応えていく。
- 3 公益財団法人としてコンプライアンスを徹底し、常に都民の信頼を得る。

I 平成 30 年度事業運営の総括

東京の総面積の約 4 割を占める緑豊かな農地や森林は、都民に身近な生産地として新鮮で安全・安心な農林水産物を提供するとともに、自然環境の保全や災害時の防災機能など多面的機能を備え、良好な生活環境を形成する都民の貴重な財産となっている。

一方で、東京の農林水産業を取り巻く環境は、高齢化や後継者不足、農地の減少、木材価格の低迷等により林業が衰退し健全な森林循環が停滞するなど、厳しい状況にある。

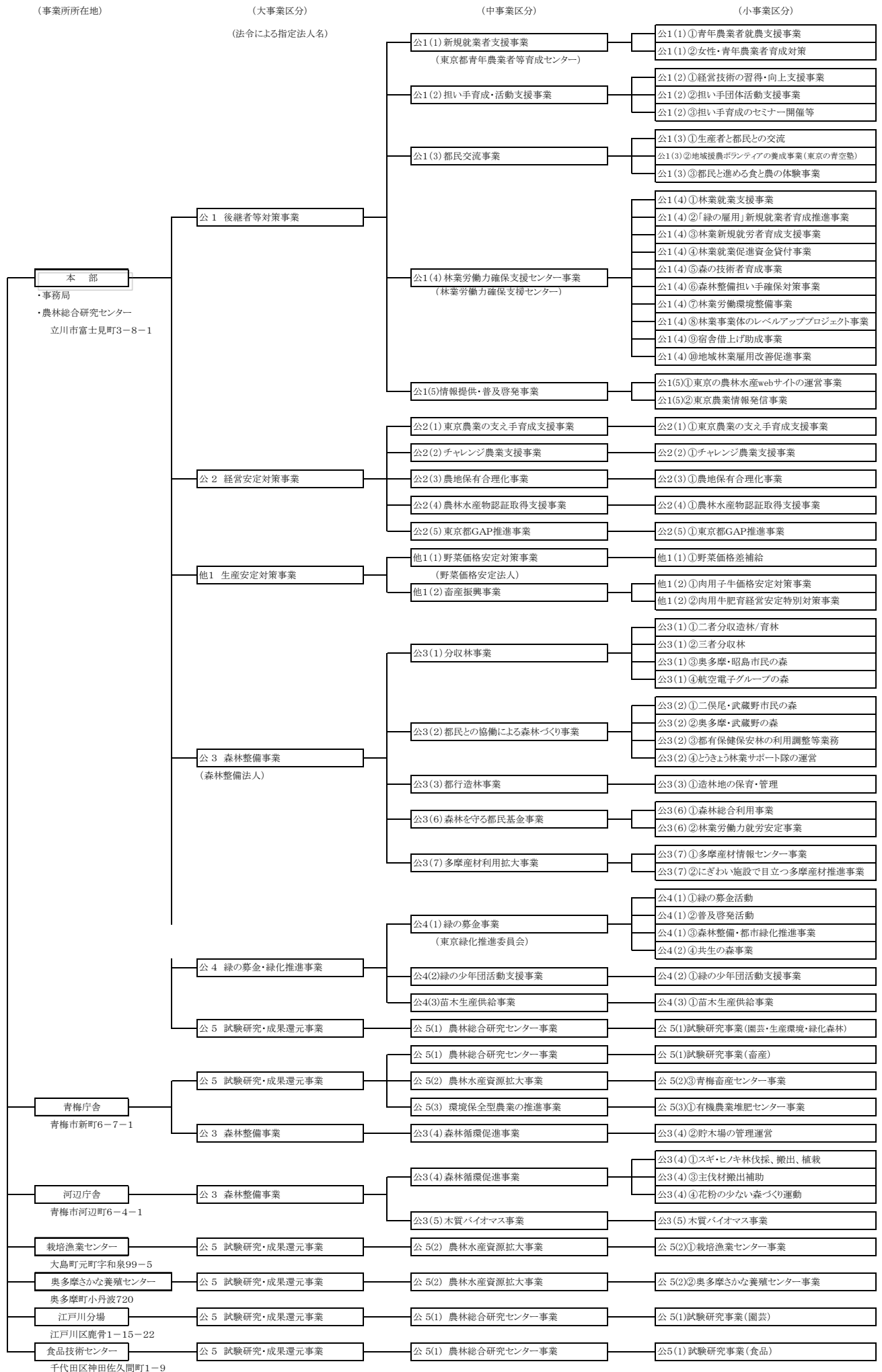
こうした中で、生産緑地の 2022 年問題を背景とした都市農地に関する制度改正（賃借円滑化等）や林業分野における森林環境譲与税の創設等、農地や森林の保全を後押しする法整備が進行するなど、農林水産業に新たな転機が訪れている。

財団では、東京の農林水産業を活力ある産業として発展させるため、東京都、区市町村及び関係団体と密に連携して、担い手の確保育成や経営支援、花粉の少ない森づくりに向けた森林整備と多摩産材の利用拡大、種畜・種苗の供給などの事業を着実に実施した。また、第 42 回全国育樹祭関連行事の運営を行ったほか、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、都内産農林水産物を P R するための情報発信や大会への農産物提供を可能にする「東京都 G A P 認証制度」の推進を図った。

試験研究部門においては、高品質・高付加価値な東京オリジナル品種の育成や I C T を活用した収益性の高い生産技術の開発など、都民や事業者のニーズを的確に捉えた研究開発を推進し、その成果の還元に取り組んだ。また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、真夏の猛暑対策として可搬式大型コンテナ緑化技術の開発、夏季高温期の夏花の生産・管理技術の開発やマニュアル作成等を行った。さらに、研究外部資金を積極的に獲得し、受託研究や大学・企業等との共同研究を推進した。

内部管理については、人材育成の取組をはじめ、コンプライアンスの確保及び危機管理を徹底し、公益財団法人として求められる高い透明性を確保しつつ、一体的な事業・組織運営を行った。また、法令・定款の定めるところに従い、評議員会を 4 回、理事会を 9 回開催し、必要な事項について議案の提出・報告等を行った。

【事業・組織体系図】



Ⅱ 事業実績

1 後継者等対策事業（公益目的事業1）

将来の農林水産業を担う後継者等に対し、就農支援活動や各種研修の実施、自主研究活動の支援や配偶者確保のための交流会の開催支援などを行った。

さらに、新しい事業展開や経営の高度化を目指す農林水産事業者に対する技術習得の支援などを行うことによって、活力ある東京都の農林水産業振興に努めた。また、都民に東京農業の果たす役割について理解を深めてもらうよう、地産地消をテーマとした各種のイベントや農業体験・東京の農畜産物を活用した調理体験、畜産とのふれあい体験などの食と農の体験事業等を実施した。

（1）新規就業者支援事業（青年農業者等育成センター事業）

① 青年農業者就農支援事業

東京都から指定を受けた「青年農業者等育成センター」として、青年農業者の円滑な就農のための支援を行った。

ア 就農支援活動

東京都担当者、市町村担当者、関係団体担当者等による、就農支援企画会議（9月10日）および、就農促進会議（3月15日）を開催し、支援方策の検討や情報交換、財団事業への要望聴取、関係機関の情報提供等を実施した。

イ 就農相談活動

相談員（財団及び東京都農業会議就農相談担当者）が就農相談に対応し、新規就農希望者の支援を行った。

【就農相談件数】

145件（内訳：本所（財団）57件、分室（東京都農業会議）88件）

ウ 新規就農者動向・実態調査

平成29年度に新規就農した農業者46名を対象に、就農動機や現在の経営状況、生産販売の動向、将来の経営方針などについて調査を実施した。

エ 青年農業者等育成

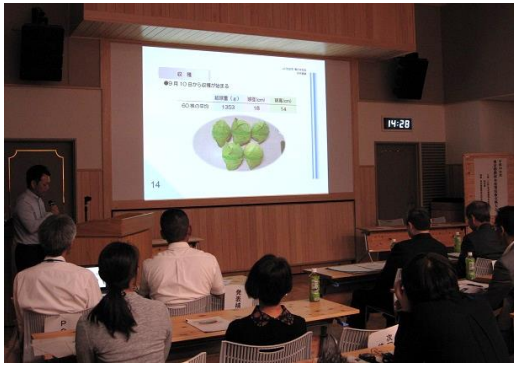
東京都農林水産業技術交換大会を開催し、青年農業者等の研究、交流活動を支援した。

項目	開催日	開催場所	参加者
東京都農林水産業技術交換大会	H30.6.1	財団講堂	72名（7組織発表）

【発表課題】

○ J A 町田市青壮年部会

「猛暑時期におけるキャベツ栽培の確立について」他6課題



東京都農林水産技術交換大会

オ 就農支援資金債権管理

青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成 26 年廃止）に基づき、平成 26 年度まで新規就農者に対して、就農のための研修や営農に必要な施設整備等の経費を財団が無利子で貸付けた就農支援資金について、平成 30 年度分の回収を行った。なお、平成 26 年 10 月からは、株式会社日本政策金融公庫が貸付主体となる青年等就農資金に切り替わっている。

【平成 26 年度までに財団で貸付けた貸付件数及び回収件数】（単位：件）

種 類	内 容	貸付件数	完済件数	今後回収件数
就農研修資金	実践的な研修	25	21	4
就農準備資金	就農先の調査等	21	21	0
就農施設等資金	施設の設置、機器の購入	18	12	6

② 女性・青年農業者育成対策

ア 就農コンシェルジュの設置

女性が相談しやすく、また就農の情報から研修まで一体的に相談できる窓口として、女性の就農相談担当を設置した。

女性からの就農相談状況（就農コンシェルジュ対応）

相談人数	22 人
対応回数	延べ 27 回

農業研修の問い合わせ数

（単位：人）

	男性	女性	計
問い合わせ数	5	7	12
うち研修受講者数	2	3	5

イ 農業指導士等による研修の実施

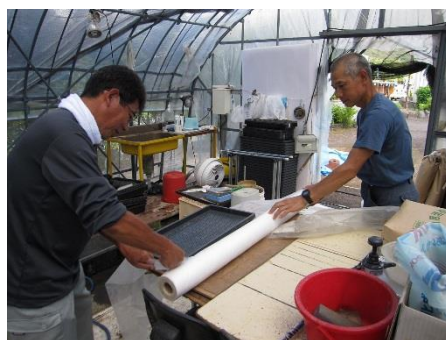
就農希望者及び新規就農者を対象に研修を実施した。

農業体験研修（5 日以内）：2 件

農業技術研修（20 日程度）：3 件



農業体験研修（出荷調整作業）



農業体験研修（播種準備）



農業技術研修(管理作業)



農業技術研修(圃場準備)

ウ 若手女性等を対象とした就農PR

女性向け農業ツアー等を実施し、若手女性等を対象とした就農PRを行った。

項目	開催日	内容
第1回PRツアー	H30. 8. 18	小平市女性農業者宅（体験と交流会）20名参加
第2回PRツアー	H31. 1. 26	日の出町女性農業者宅（体験と交流会）10名参加



就農PRツアーの様子

エ 女性新規就農者等の組織化及び活動支援

関係機関等でマルシェ参加者を募集し、交流会を行うとともに、都内女性新規就農者によるマルシェを開催した。

項目	開催日	内容
交流会	H30. 8. 10	講演会の開催、参加者の自己紹介と情報交換、マルシェ参加
交流会	H30. 10. 17	農業機械安全研修会、参加者の自己紹介、情報交換（午前・午後 2 回開催）
交流会	H31. 3. 12	農業機械安全研修会、参加者の自己紹介と情報交換
マルシェ	H30. 8. 10	アグリパークで開催（女性新規就農者 4 名が参加）
マルシェ	H30. 10. 6	味わいフェスタ（行幸通り）で開催（女性新規就農者 2 名が参加）
マルシェ	H30. 11. 24	昭島モリタウン内「モリのマルシェ」で開催（女性新規就農者 2 名が参加）
マルシェ	H30. 12. 26	東京農業フェア（JA 東京第一ビル）で開催（女性新規就農者 2 名が参加）



マルシェの様子

（２） 担い手育成・活動支援事業

① 経営技術の習得・向上支援事業

東京農業を担う農業後継者等の資質の向上を図るため、技術向上を目的とした研修活動に対し支援を行った。

ア 就農のための技術研修支援

新規就農者が農業経営を開始するにあたり、技術の習得及びその向上のために受講した研修に対し助成した。

項目	対象者	内容
公的機関等研修への助成	3名	研修先：農林総合研究センター 期 間：1年（H30. 4～H31. 3） 研修種別：野菜 助成内容：研修費用助成
	6名	研修先：八丈町担い手育成研修センター 期 間：4年（最短3年） 3期生H29. 4～R3. 3 4期生H30. 4～R4. 3 研修種別：花卉 助成内容：研修費用助成

イ 販売促進等活動への支援

後継者等がチャレンジ農業支援センターから派遣された専門家のアドバイスを実現し、農産物の販売促進等を行うための費用の一部を助成した。

【支援内容】

項目	計画	実績	主な内容
販売促進等活動 助成	5件	9件	・野菜農家のマルシェ販売、販売店出荷のための農園紹介カード、のぼり、前掛けの制作 ・島しょアシタバ販売促進のための料理レシピパンフレットの制作 ・体験農園PRのための看板作成 ・島しょ女性部のロゴマークを利用した農産加工品のラベルシールの制作 ・農業後継者の新たな経営展開のための、農園紹介パンフレット、名刺、のぼり制作 ・自家産はちみつのパッケージラベル制作

② 担い手団体活動支援事業

ア 自主研究活動助成

財団に登録された後継者団体の自主的な研究活動に対し助成を行った。

【支援内容】

項目	計画	実績	主な活動内容
自主研究活動	6 団体	3 団体	苗木生産のための優良な母樹の選定（利島椿研究会）等

イ 講習会等研修活動助成

後継者団体が実施する講習会等研修活動に対する助成を行った。

【支援内容】

項目	計画	実績	主な活動内容
研修活動	15 団体	15 団体	・年代別の花束作成技術を習得する講習会の開催（東京切花倶楽部） ・6次産業化に向けた工場視察（JA東京みらい清瀬地区青壮年部）

ウ ふれあい活動を通じた配偶者確保支援

東京農業の担い手を確保、育成するため、地域の農業後継者団体が実施する配偶者確保を目的としたふれあい交流活動に対して助成を行った。

項目	実績	団体名
地域ふれあい交流会への 助成	5団体 (6回) 〔男女180名 参加〕	①立川市農研会（2回） ②JA東京みらい青壮年部 ③JAマインズ青壮年部 ④JA東京みどり青壮年部 ⑤JA八王子他2JA青壮年部

③ 担い手育成のセミナー開催等

ア フレッシュ&Uターン農業後継者セミナー開催支援

農業後継者の技術習得を目的に開催される「フレッシュ&Uターン農業後継者セミナー」に協賛し、その運営費を助成した。

項目	対象者	内容
第13期F&U農業後継者セミナー(協賛)	74名 (第13期生)	主 催：東京都・J A東京中央会 期 間：H30.4～R2.3（第13期の1年目） 開講式：H30.4 支援内容：運営費助成

イ 意欲的農業者支援セミナーの実施

「意欲的農業者支援セミナー」を東京都と共催し、意欲的な農業者に対して、経営者マインドを持つ担い手として育成するための研修等の実施を支援した。

項目	対象者	内容
意欲的農業者支援セミナー(共催)	13名 (第8期生)	主 催：東京都・東京都農林水産振興財団 期 間：H30.4～R2.3（第8期の1年目） 開講式：H30.4 研修場所等：視察及び勉強会の実施 ・アグリビジネスの展開（講座） ・青梅市農業者（野菜） ・日野市農業者（花卉） ・都市農業における経営診断（講座） ・都外研修（神奈川県、アグリビジネス関係） 支援内容：研修費用分担

（３） 都民交流事業

① 生産者と都民との交流

都民に対して、安全で安心な農産物を提供している東京農業を持続させるとともに、東京農業の重要性について理解を深めてもらうためのイベントを開催した。また、消費者ニーズ等を把握するために生産者と都民との交流会を開催した。

ア 生産者と都民の交流活動への支援

地域で開催される生産者と消費者との交流活動を後援した。

開催日	場所	参加者数	主な内容
H30.12.4	中野サンプラザ	146名	食と農セミナー ・講演テーマ 食は「科学」で考える 講師：松永和紀（科学ジャーナリスト） ・農業者と消費者の交流会



食と農セミナーの講演



食と農セミナーの交流

イ 地産地消推進事業

各種イベントに参加して東京産農産物のPR活動を行った。

開催日	イベント(場所)	来場者数	主な内容
H31. 10. 5 ～10. 7	味わいフェスタ 2018 (丸の内行幸通り他)	100, 000 人	チャレンジ農業支援センター関連 の農産物加工品の販売



東京味わいフェスタ 2018

② 地域援農ボランティアの養成事業（東京の青空塾）

ア 援農ボランティア養成

農業に関心を持つ都民を対象に、区市と協力して一定期間、受入農家のもとで実践的な農作業の体験研修等を実施するとともに財団で集合研修を実施し、受講日数を満たした者を「援農ボランティア」として認定した。認定後は各区市で登録を行い、援農ボランティア活動を行うこととしている。

さらに、5年以上援農ボランティア活動を継続している者を「長期継続援農ボランティア」と認定し、表彰状の授与等を行った。

援農ボランティア養成講座実施状況

実施区市町村	受講者数	認定者数	受入農家数
三鷹市	12名	10名	6戸
小金井市	2名	1名	2戸
小平市	12名	11名	7戸
東村山市	5名	4名	2戸
国分寺市※	21名	21名	23戸
武蔵村山市	1名	1名	1戸
羽村市	4名	4名	3戸
西東京市	4名	4名	3戸
計	61名	56名	47戸

※市民農業大学での実習

農林水産振興財団での講習等実施内容

内容	開催日	場所	参加者数	主な内容
開講式	H30. 7. 2	財団講堂	28名	・ 青空塾事業の概要等
第 1 回講義	H30. 7. 2	財団講堂及び農総研圃場	28名	・ 講義「野菜の試験研究」 ・ 研究圃場見学（野菜）
第 2 回講義及び長期継続援農ボランティア表彰式	H30. 8. 28	財団講堂及び農総研圃場	26名	・ 長期継続援農ボランティアの表彰 ・ 試験圃場見学（野菜・果樹）
視察研修	H30. 11. 2	明治神宮宝物殿前広場	13名	・ 東京都農業祭農産物品評会の見学と荷造り調整技術の研修
閉講式及び記念講演	H30. 12. 17	財団講堂	19名	・ 認定証の授与 ・ 講演「援農ボランティアさんに関すること」 講師：受入農家及び援農ボランティア



開講式



視察研修

イ 援農ボランティア活動の促進

援農ボランティアに対し、傷害保険の加入手続きを実施した。加入者は 114 名（三鷹市、調布市、羽村市）で、うち追加は 5 名、更新は 109 名であった。

ウ 長期継続ボランティアの表彰

青空塾を修了後、5年以上援農ボランティア活動を継続している者を「長期継続援農ボランティア」と認定し、表彰を行った。

実施地区	表彰者数
三鷹市	3名
小平市	8名
東村山市	2名
国分寺市	12名
武蔵村山市	3名
計	28名

③ 都民と進める食と農の体験事業

ア 農業体験・食育事業

種まきや収穫体験などの農業体験、料理教室や食育講話などの食育活動を実施し、農業に対する理解の促進を図った。

開催日	項目	場所	参加者数	主な内容
H30. 4. 22 ～11. 11	農業・食育体験教室	財団青梅 庁舎	延べ 324名	・野菜の播種、定植、間引き、 収穫体験 ・調理体験 ・販売体験 ほか
H30. 6. 30 H30. 10. 20	親子農業体験教室	財団青梅 庁舎	131名	・野菜の収穫体験
H31. 2. 23	東京産食材を使った 料理教室	JA東京む さし国分 寺支店	20名	・東京産食材を使った調理体験
H30. 10. 27	東京農林水産フェア	財団立川 庁舎	4, 480名 (来場者)	・食育クイズ ・東京農業パンフレットの配布 ・ヨーヨー釣り (J Aバンク東京信連の参加)
H30. 11. 10 ～11. 11	東京都食育フェア	代々木公 園	39, 003名 (来場者)	・食育クイズ ・東京農業のパンフレットや食育 関係の資料配布
H30. 11. 25 H31. 2. 3	味噌作り教室	財団青梅 庁舎	47名	・都内産大豆を使った味噌作り 体験



食育体験教室



東京農林水産フェア

イ 畜産ふれあい体験活動事業

都民を対象に畜産ふれあい体験や飼育管理体験を実施することで、畜産に対する理解促進、消費活動の推進を行った。

開催日	項目	場所	参加者数	主な内容
H30. 4. 21	春の家畜ふれあいデー	財団青梅庁舎	1,200名 (来場者)	・搾乳体験、子牛の展示 ・牛乳・卵を使った料理教室 ・ノラボウ菜摘み取り体験 ・地域の農業団体等による畜産物、農産加工品の展示即売 ・ヨーヨー釣り、食育クイズ (J Aバンク東京信連の参加)
H30. 7. 24	夏休み親子畜産教室	財団青梅庁舎	43名	・アイスクリーム作り ・畜産に関する講義 ほか
H30. 7. 12 ～7. 13	職場体験	財団青梅庁舎	2名	・家畜飼養管理体験 ・農場の維持管理体験
H30. 10. 27	秋の家畜ふれあいデー	財団青梅庁舎	1,200名 (来場者)	・乳牛の品評会 ・搾乳体験、子牛の展示 ・サツマイモ・卵・牛乳を使った料理教室 ・コスモス摘み取り体験 ・地域の農業団体等による畜産物、農産加工品の展示即売 ・ヨーヨー釣り、食育クイズ (J Aバンク東京信連の参加)
H30. 11. 10 ～11. 11	東京都食育フェア	代々木公園	39,003名 (来場者)	・東京の畜産の紹介 ほか
H31. 2. 16	畜産加工体験教室	財団青梅庁舎	16名	・チーズ作り体験



親子畜産教室（アイスクリーム作り）



畜産加工体験教室（チーズ作り）

(4) 林業労働力確保支援センター事業

東京都から指定を受けた「東京都林業労働力確保支援センター」として、新規の就業や林業従事者の育成のほか、林業事業体の雇用管理の改善など林業労働力確保と労働環境の改善のための支援事業を実施した。

① 林業就業支援事業

林業への就業希望者を対象に、森林・林業に関する基礎知識及び林業労働安全衛生教育等に関する研修を実施した。

区分	実績
実施日	H30. 9. 25～H30. 10. 16（15日間）
講習内容	森林と林業の知識、労働安全衛生教育、林業機械（刈払機・チェーンソー）講習、小型車両系建設機械講習、実地講習、施設見学、普通救命講習、就業・生活相談
実施場所	財団立川庁舎・日の出庁舎、実地講習（八王子市内）
修了者数	9名（申込者18名）



施設見学（主伐現場）



実地講習

② 「緑の雇用」新規就業者育成推進事業

都の認定を受けた林業事業体に新規就労した現場技術者を対象に林業作業士（フォレストワーカー・FW）として、林業に必要な知識・技術等を習得するため、体系的なプログラムに基づく集合研修を実施した。

区分		研修等の内容	修了者数
FW 1年目	集合研修	道具・資材のメンテナンス、森林調査・コンパス測量、造林・育林・間伐、チェーンソー伐倒・造材・集材	5名
	安全講習等	普通救急救命、刈払機、伐木等、玉掛け、小型移動式クレーン、網猟・わな猟	
FW 2年目	集合研修	道具・資材のメンテナンス、GPS測量、造林・育林・間伐・かかり木等処理、チェーンソー伐倒・造材・集材	8名

	安全講習等	不整地運搬車、はい作業、機械集材装置、車両系建設機械、走行集材機械	
F W 3 年目	集合研修	高性能林業機械のメンテナンス、かかり木等処理、チェーンソー伐倒・造材・集材、高性能林業機械による造材・集材、森林作業道開設・維持	0 名
	安全講習等	簡易架線集材装置等、伐木等機械	
指導員※ ¹ 能力向上 研修		O J Tとは、O J T指導の展開の基本、O J T指導演習、O J T指導演習の評価	6 名

※1 指導員：フォレストワーカー研修生にO J Tで林業実務を指導する者

③ 林業新規就労者育成支援事業

林業事業体に就労した1～3年目の就労者を対象として、林業に必要な知識・技術等を習得するため、体系的なプログラムに基づく新規就労者育成研修を実施した。また、4・5年目の就労者を対象として技術力向上や現場運営・指導に必要な基礎知識を習得するための中堅技術者育成研修を実施した。

区分		研修等の内容	修了者数
1 年目	集合研修	道具・資材のメンテナンス、森林調査・コンパス測量、造林・育林・伐倒作業、安全な伐倒・造材・集材作業	3 名
	安全講習等	普通救急救命、刈払機、チェーンソー、玉掛け、小型移動式クレーン、網猟・わな猟	
2 年目	集合研修	道具・資材のメンテナンス、GPS測量、造林・育林・間伐・かかり木等処理、チェーンソー伐倒・造材・集材	1 名
	安全講習等	不整地運搬車、はい作業、機械集材装置、車両系建設機械、走行集材機械	
4 年目	集合研修	先進地視察、原木～製品までの流れ、機械修理、手工具作業、コミュニケーション、タイムマネジメント、リーダーシップ	2 名
5 年目	集合研修	先進地視察、原木～製品までの流れ、機械修理、手工具作業、ティーチング、段取り、コーチング	2 名
	安全講習等	チェーンソー再教育	
指導員※ ¹ 能力向上 研修		O J Tとは、O J T指導の展開の基本、O J T指導演習、O J T指導演習の評価	1 名

※1 1～3年目の新規就労者にO J Tで林業実務を指導する者

④ 林業就業促進資金貸付事業

林業に新規参入しようとする者の就業の円滑化を図るため、研修への参加や林業機械の調達等の就業の準備に必要な資金の無利子貸付を実施するものであるが、平成30年度の貸付はなかった。

(単位:円)

種類	内容	貸付枠	実績
就業研修資金	林家等における研修	200,000	—
就業準備資金	就業予定者の移転費用、事業主の機械購入費用	650,000	—

⑤ 森の技術者育成事業

林業事業体の作業現場において、OJT研修を行う講師を派遣し、高度な林業技術を持つ技術者の育成を図るための研修を実施した。

研修の内容	事業体数
下刈り	1事業体
チェーンソーワーク	1事業体
作業道開設及び搬出間伐	1事業体

⑥ 森林整備担い手確保対策事業

森林整備の担い手である基幹現場技術者等に対し、地域の実情に応じた技能研修を実施した。

内容	実施日	参加人数
上級救命講習	H30.8.22	14名
労働安全衛生研修	H31.3.8	21名



上級救命講習



労働安全衛生研修

⑦ 林業労働環境整備事業

林業事業体の体質強化及び林業労働者の雇用環境の整備・安全衛生を確保するための支援を行うとともに、林業従事者の労働強度の低減、安全で効率的な施業を推進した。

区分	実施内容
東京都の認定申請支援等	東京都の認定を受けるための手続きのフォローや改善計画の進捗状況管理及び指導
雇用管理改善研修	5 事業体（H31. 2. 20）
森林認証制度の概要に関する研修	23名（H31. 3. 8）
林業機械レンタル料の助成	5 事業体（8 件） 【伐木等】 グラップル、ハーベスタ 【集材等】 フォワーダ 【その他】 バックホウ、クローラダンプ、破砕機、ザウルスロボ



雇用管理改善研修



森林認証制度に関する研修

⑧ 林業事業体のレベルアッププロジェクト【新規】

労働安全対策や経営力向上等の改善事項について一体的に取り組む意欲のある林業事業体に対し、林業事業体が作成するレベルアップ計画に基づく支援を体系的に実施するために必要な経費を助成した。

区分	助成経費	内容	事業体数
基盤整備	傷害保険掛け金助成費	傷害保険掛け金の助成	3 事業体
	退職金共済掛け金助成費	林業退職金共済制度又は中小企業退職金共済制度掛け金の事業主負担分の助成	4 事業体
	林業機械助成費（小型機械）	小型林業機械の購入費助成	8 事業体
	林業機械助成費（大型機械）	大型林業機械の購入又はリース時の物件費助成	1 事業体

労働安全対策	特殊健康診断助成費	チェンソーや刈払機等の振動工具作業者を対象とした特殊健康診断受診料の助成	0 事業体
	蜂毒アレルギー検査料等助成費	蜂毒アレルギー検査の受診料及び診察料の助成	0 事業体
	安全用具助成費	安全用具購入費の助成	6 事業体
	安全活動給付金	林業事業体の自主的な安全活動の実施に対する給付金	0 事業体
人材育成支援	林業機械等資格取得助成費	林業機械運転業務等に係る安全衛生教育、特別教育等講習受講費や森林施業を実施するうえで必要となる資格取得料の助成	0 事業体
	マッチング助成費	新規就労者の本採用前の雇用期間に要する諸経費の助成	1 事業体
	人材育成助成費	OJTでは身につけられない技術など技術習得に長期を要する高度技術の習得のため、先進的な事業体等への出向等に要する経費の助成	0 事業体

⑨ 宿舍借上げ助成事業

林業事業体が、新規就業者及び季節労働力を安定的に受け入れるために必要な宿舍の借上げに要する経費を助成した。

区分	助成戸(棟)数	備考
新規就労者宿舍借上げ助成	11戸	6 事業体
他県労働力宿舍借上げ助成	1 棟	1 事業体

⑩ 地域林業雇用改善促進事業

林業就業支援地域アドバイザーを1名設置し、雇用情報の提供等を実施した。

・求人求職相談者数 (単位：人)

男性	女性	計
34	2	36

・求人求職相談の手段 (単位：件)

電話	来訪	メール等	計
26	10	0	36

・求人求職相談の内容 (単位：件)

就業	研修・講習	林業事業体	その他	計
18	13	5	3	39

(5) 情報提供・普及啓発事業

① 東京の農林水産webサイト運営事業

新鮮で安全・安心な都内産農林水産物や農林水産業の魅力を広くPRすることにより、東京の農林水産業に対する理解の促進を図るため、東京の農林水産webサイト「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」(日本語、英語、中国語(簡体字・繁体字)、韓国語対応)をより見やすく使いやすいデザインにリニューアルし、消費者や生産者を意識した新たな視点でのコンテンツの追加を行った。

項目	30 年度計画	30 年度実績	29 年度実績
「TOKYO GROWN」ページビュー数	60 万件	86.3 万件	52.7 万件



「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」Web サイト

② 東京農業情報発信事業

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした都内産農林水産物の消費拡大に向けて情報発信を進めるため、無料情報誌を計 75 万部(23 区、北多摩、西多摩、南多摩、東京の島々:各 15 万部)作成し、都内の農林水産業関係機関、観光関係機関等に配布した。



無料情報誌の表紙

2 経営安定対策事業（公益目的事業2）

生産者に対する経営安定対策として、以下の事業を実施した。

（1）東京農業の支え手育成支援事業【新規】

東京農業の支え手の育成・活動支援のため、区市町村の枠を超えて活動する広域型の農作業ボランティアの育成支援及び登録・派遣等を行った。

① 広域型ボランティア育成支援及び登録・派遣

広域ボランティア登録・派遣業務を行うとともに、技術研修や制度PRを行った。

	30 年度計画	30 年度実績	29 年度実績
新規登録人数	50 名	80 名	59 名
派遣延べ人数	500 名	575 名	521 名
研修	50 回	54 回	27 回



農家の指導による農作業研修
(エディブルフラワーの花がら摘み)



広域援農ボランティアの派遣
(とうもろこしの植え付け)

② 農作業受託組織の実態調査

都内で農業振興に関する活動を行っている都内NPO等の実態調査を行い、具体的な組織支援策に向けた基礎資料とした。

（2）チャレンジ農業支援事業

農業経営のさらなる向上や新しい分野への挑戦、取引先の開拓などに取り組み、自らの農業経営を発展させようとする意欲ある農業者等に対して、財団内に設置した「チャレンジ農業支援センター」において、農業者等への啓発活動を実施した。また、支援ニーズに合わせて販売、流通、デザインなどの専門家を派遣して、農業者の創意工夫やチャレンジを支援した。

① 啓発事業

農業経営に関する意欲の増進を図るために、講演会（チャレンジ農業セミナー）を実施した。

開催日	場所	内容	参加者
30. 11. 9	財団講堂	「新たな農産物の利用法～野菜の特性をスイーツに」 パテスティーポ・タジエ オーナーパティシエール 柿沢 安耶氏 (事例発表) 「東京紅茶について」	45名
30. 11. 14	大島町北の山 公民館	「経営の法人化」 BSコンサルティング株式会社 内藤 義光氏	19名
31. 3. 19	財団講堂	「農業における電子商取引・キャッシュレス販売」 BASE株式会社 前田崇之氏 株式会社サイトウジムキ代表取締役 斎藤 元有輝氏	70名



チャレンジ農業セミナー（第1回講演会）

② 相談事業

相談窓口を設置するとともに直接訪問して、農業者が抱える多様な課題の相談に乗り、課題を整理した。

分類	件数	主な内容
個別相談	125件	農園PRホームページの作成、農産物加工品の試作、出荷箱のデザイン、地域特産品のブランド化
地域相談会	6件	地域農産物のブランド化、島しょ農産物のPR

③ 専門家派遣事業

経営、マーケティング、流通、情報等の専門家を登録して、支援を希望する農業者等へ課題解決のために派遣し、適切なアドバイスを行った。

専門家登録	45名
専門家派遣農家数	114件（うち女性起業 6件）
専門家派遣回数	407回（うち女性起業 31回）
主な派遣内容	・販売促進のためのホームページの改善 ・自家産農産物を活用した加工品等の開発 ・農園PRのための看板作成 ・島しょ農産物のPR方法



専門家派遣の成果物（料理レシピと贈答用箱）

（３）農地保有合理化事業

経営規模の拡大や農地の集団化等を推進し、農業の生産基盤である農地を保全するため、当財団が指定を受け実施していた農地保有合理化法人としての事業実施は、平成25年度末で廃止となった。

しかし、当財団がこれまでに農地保有合理化事業で買入れ又は借入れて、現在保有している農用地等について、事業の終息に向け整理を進めた。

【農用地買入及び借入実績及び運用状況】

区 分	事 項	件 数	面 積	備 考	
平成30年度末 保有農地・運用状況	買入保有農地	2件	8,332 m ²	一時貸付	2件 8,332 m ²
	借入保有農地	3件	10,395 m ²	貸 付	4件 10,395 m ²
	合 計	5件	18,727 m ²	貸付合計	6件 18,727 m ²

（注）借入保有農地の件数と貸付農地の件数は、複数利用等があるため一致しない。



貸付農地で栽培されるアシタバ



貸付農地内ハウスで栽培されるレザーファン

(4) 農林水産物認証取得支援事業

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会で都内産農林水産物の提供・P R を実現するため、農林水産物の認証（国際・国内）の取得を目指す農林水産事業者等 に対して認証取得のための支援を行った。

① 農林水産物認証制度説明会

農家認証については、事業に関する説明会を実施するとともに、希望者には個別の 説明を実施した。また、森林認証については、リーフレットを配布し、制度の理解を 図った。

- ・農家認証 事業説明会 10 回実施（事業紹介等）
個別説明 14 農家
- ・森林認証 建築関連雑誌等への事業広告掲載
リーフレット配布（関連機関やイベント等）



建築関連雑誌 掲載紙面

森林認証取得支事業リーフレット
（表面・裏面）

※出典：雑誌「建築知識 10 月号」107、118 ページ
（H30.10.1 発行／株式会社エクスナレッジ）

② 認証取得希望事業者へのコンサルタント派遣及び認証取得支援

認証取得に関する研修に講師を派遣するとともに、認証取得を目指す事業者に対し てコンサルタント派遣を実施して指導、助言を行った。また、実際に認証を取得した 事業者に対して、取得経費を補助した。

派遣実績（平成 30 年度）

	研修講師派遣	コンサルタント
農家認証	3 件	26 農家（延べ 100 回）
森林認証	—	1 事業者

認証取得実績

	28 年度	29 年度	30 年度	計	取組中 (30 年度末現在)
農家認証	0 件	1 件	6 件	7 件	25 件
森林認証	10 件	14 件	3 件	27 件	1 件
水産認証	0 件	3 件	7 件	10 件	—



認証取得の取組状況（左から農家認証、森林認証、水産認証）

③ 認証維持・更新支援

農家認証で 2 件の維持更新費用を補助した。
森林認証で 25 件の維持更新費用を補助した。

（５）東京都 G A P 推進事業【新規】

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会とその後を見据えて、食品安全、労働安全、環境等に配慮した持続可能な農業の推進及び都民への安全安心な農産物の提供を目的として、平成 30 年度から東京都が認証を開始した「東京都 G A P 認証制度」について、申請者の取組状況の調査及び認証取得者を対象とする研修を実施した。

① 認証申請書の調査事務

東京都が策定した東京都 G A P の管理基準に照らし合わせて、認証を申請する農家等の適合状況について書類調査及び現地調査を行い、その結果を都に報告した。東京都 G A P 認証は、22 件（農業高校を含む）が認証された。



調査の様子

② 東京都 G A P 認証取得者を対象とした研修の開催

認証取得者が東京都 G A P に取り組む技術水準を維持するため、研修会を開催した。取り組んだきっかけや苦労した点等の意見交換会の形式で実施し、8 認証取得体（15 名）が参加した。

3 生産安定対策事業（その他の事業1）

生産者に対する生産安定対策として、以下の事業を実施した。

（1）野菜価格安定対策事業

都民の消費生活及び野菜生産者の経営安定を図るため、生産や消費の面で重要であり、天候などの影響を受けやすい野菜を対象として、市場価格が保証基準額を下回った場合に価格差の補填を行う。そのための資金を国、都、生産者が、それぞれ負担割合に応じ造成した。

【根拠法令】野菜生産出荷安定法（昭和41年7月1日法律103号）

① 野菜価格安定制度（特定野菜等供給産地育成価格差補給事業）【国庫】

平成30年は、年間を通して天候が安定し作物の生育が順調で、市場価格が安値であったことから、キャベツ、にんじんに對して、補給金が交付された。

項 目	30年度計画	30年度実績	29年度実績	備考
出荷数量（t）	1,834	1,434	1,431	
資金造成総額（千円）	37,645	37,645	40,156	
補給交付額（千円）	—	8,989	3,409	

〔品目別内訳〕

品 目	出荷期間	出荷実績 （t）	補給交付額 （千円）	（参考） H29 交付額	備 考
冬にんじん	1/1～3/31	119.36	32	0	
春キャベツ前期	4/1～5/15	15.61	292	91	
春キャベツ後期	5/16～6/30	688.98	3,761	1,202	
夏秋キャベツ	7/1～10/31	66.07	80	2,116	
冬キャベツ	11/1～12/31	474.40	3,868	0	
冬にんじん	11/1～12/31	69.84	956	0	
合 計		1,434.26	8,989	3,409	

② 東京都地域特産野菜供給確保対策事業（アシタバ価格差補給事業）【都単】

秋冬及び春のアシタバは一時期市場価格が安値となったことから、補給金が交付された。

項 目	30年度計画	30年度実績	29年度実績	備考
出荷数量（t）	19.1	3.63	4.75	
資金造成総額（千円）	2,281	2,281	2,401	
補給交付金（千円）	—	7	0	

〔内 訳〕

品 目	出荷期間	出荷実績 （t）	補給交付額 （千円）	（参考） H29 交付額	備 考
秋冬アシタバ	10/1～3/31	2.56	7	0	H29.10～H30.3
春アシタバ	4/1～6/30	1.07	1	0	H30.4～H30.6
合 計		3.63	7	0	



市場出荷される都内産キャベツ



アシタバ栽培状況

(2) 畜産振興事業

牛肉の自由化が肉用子牛の価格等に及ぼす影響に対処するため、肉用子牛の四半期平均売買価格が下落し、国が定めた保証基準価格を下回った場合に補給金を生産者に交付する肉用子牛生産者補給金制度を実施し、肉用子牛生産の安定を図った。また、この制度を補完するため肉用牛繁殖経営支援事業を実施した。

併せて、肥育牛1頭当たりの四半期平均粗収益が平均生産費を下回った場合に生産者に補てん金を交付するのに備えて基金を造成し、肉用牛肥育農家の経営の安定を図る肉用牛肥育経営安定特別対策事業を実施した。

① 肉用子牛価格安定対策事業

ア 肉用子牛生産者補給金交付

肉用子牛の品種ごとに（独）農畜産業振興機構、都、生産者のそれぞれの負担割合で生産者積立金（基金）の造成を行なった。

（独）農畜産業振興機構が品種・四半期ごとに算定した肉用子牛の平均売買価格が、国の定めた保証基準価格を上回り、平成30年度は交付金の発動はなかった。

- ・生産者積立金の造成（平成30年1月から12月個体登録牛に係る積立金）

（単位：円／頭）

区 分	平成30年 計画頭数	平成30年 実績頭数	積立 金 単価	平成30年 積立金額	負 担 金 額		
					機 構	東京都	生産者
黒毛和種	104 頭	55 頭	1,200	66,000	33,000	16,500	16,500
交雑種	20 頭	5 頭	2,400	12,000	6,000	3,000	3,000
乳用種	21 頭	0 頭	6,400	0	0	0	0
合 計	145 頭	60 頭	—	78,000	39,000	19,500	19,500

- ・保証基準価格等

（単位：円）

区 分	保証基準価格	合理化目標価格
黒毛和種	531,000	421,000
交 雑 種	269,000	212,000
乳 用 種	161,000	108,000

（平成31年3月末日現在）

- ・保証基準価格－合理化目標価格＝独立行政法人農畜産業振興機構が全額交付
- ・合理化目標価格を下回った場合は、生産者積立金を取崩し、差額の 9/10 を交付
- ・生産者補給金交付実績

交付対象のべ生産者数	0 戸
交 付 対 象 頭 数	0 頭
補給金交付合計額	0 円

イ 肉用牛繁殖経営支援事業

繁殖経営の安定を図ることを目的として、肉用子牛（黒毛和種）の四半期毎の平均売買価格が発動基準を下回った場合に支援交付金を交付するが、平成 30 年度は交付金の発動はなかった。（平成 30 年 12 月 29 日事業終了）

② 肉用牛肥育経営安定特別対策事業（牛マルキン事業）

肥育牛 1 頭当たりの四半期平均粗収益が平均生産費を下回った場合に、生産者、（独）農畜産業振興機構の 2 者でそれぞれの負担割合で造成した生産者積立金（基金）から、平均粗収益と平均生産費の差額 9 割を上限として補てん金を生産者に交付する。平成 30 年度は、1,424,700 円の補てん金を交付した。

平成 30 年 12 月 30 日から、T P P 1 1 協定発効に伴い、法律に規定された肉用牛肥育経営安定交付金制度に変わった。

- ・生産者積立金の造成（平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月に積立金徴収月齢を迎えた牛）

（単位：円）

区 分	30 年度 計画頭数	30 年度 実績頭数	積立金 単価	30 年度 積立金額	負 担 金 額	
					農畜産業 振興機構	生 産 者
肉専用種	220 頭	133 頭 57 頭	20,000 24,000	2,660,000 1,368,000	1,995,000 1,026,000*	665,000 342,000
交 雑 種	10 頭	0 頭	52,000	0	0	0
乳 用 種	0 頭	0 頭	44,000	0	0	0
合 計	230 頭	190 頭		4,028,000	3,021,000	1,007,000

※肉用牛肥育経営安定交付金制度に変更後、補給金の 3/4 を農畜産業振興機構が交付することになった。

- ・補てん金交付実績

区分	頭数	補てん金額(円)
肉専用種	81 頭	1,424,700
交雑種	0 頭	0
乳用種	0 頭	0
合 計	81 頭	1,424,700



共同放牧場の黒毛和牛（青ヶ島村）

4 森林整備事業（公益目的事業3）

（1）分収林事業

分収林事業は、平成元年度より実施してきたが木材価格の急落により、契約時の収入が見込めない状況が想定されたため、一部事業を休止した上で、平成11年度に事業を健全な状態で継続できるよう事業の見直しと収支の改善を検討した。その結果、分収育林事業については、平成12年度から事業を再開したが、木材価格の低迷のため新規契約は平成18年度で終了することとした。

① 二者分収林事業

ア 二者分収造林事業

土地所有者に代わって伐採跡地に財団がスギ・ヒノキの造林、保育を行い、主伐等の収益を一定の割合で分収する制度。

- （ア）概要
- ・ 契約地 6箇所 13.22ha
 - ・ 契約期間 50年間
 - ・ 分収割合 財団（70%）：土地所有者（30%）

（イ）市町村別・年度別契約実績（単位：面積 ㌥）

年度	奥多摩町	青梅市	檜原村	計	摘要
平成8年度	-	3.61	3.16	6.77	
平成9年度	0.60	2.75	3.10	6.45	
計	0.60	6.36	6.26	13.22	

※平成30年度末現在

イ 二者分収育林事業

育成途上の森林について、森林所有者及び財団の二者が共同で育て、収益を一定の割合で分収する制度。

- （ア）概要
- ・ 契約地 69箇所 257.25ha
 - ・ 契約期間 契約時から林齢50年生もしくは80年生になるまで
※林齢20年生から30年生を契約
 - ・ 分収割合 財団（60～80%）：土地所有者（20～40%）

（イ）市町村別契約実績及び現有面積（単位：面積ha）

市町村名	施業面積及び 箇所数		処分実績						現施業面積 及び箇所数
			平成26 年度迄	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	計	
奥多摩町	面積	313.66	30.66	75.26	41.56	47.58	10.33	205.39	108.27
	箇所数	50	7	7	7	5	4	30	20
青梅市	面積	74.68	4.66	-	1.38	-	9.76	15.80	58.88
	箇所数	36	3	-	1	-	5	9	27
あきる野市	面積	36.90	0.66	-	2.76	7.89	-	14.87	22.03
	箇所数	15	1	-	1	5	-	8	7
日の出町	面積	1.89	-	3.56	-	0.31	1.58	1.89	0
	箇所数	2	-	1	-	1	1	2	0

檜原村	面 積	119.71	40.90	2.96	17.37	8.15	-	69.38	50.33
	箇所数	28	11	2	5	3	-	21	7
八王子市	面 積	30.06	-	1.40	-	6.77	4.15	12.32	17.74
	箇所数	13	-	1	-	2	2	5	8
計	面 積	576.90	76.88	83.18	63.07	70.70	25.82	319.65	257.25
	箇所数	144	22	11	14	16	12	75	69

※平成30年度末現在

② 三者分収育林事業

育成途上の森林について育林費を都民に森のオーナーとして負担してもらい、森林所有者、財団の三者が共同で育て、伐採収益を一定割合で分収する都民参加の森林づくりの制度。

- (ア) 概要
- ・ 契約地 2 契約地 19.03ha
 - ・ 契約期間 契約時から林齢50年生になるまで
※林齢20年生から30年生を契約
 - ・ 分収割合 財団（10%）：土地所有者（40%）：オーナー（50%）
※オーナー出資金30万円／口

(イ) 年度別契約実績

(単位：面積ha)

契約年度	所在地（森の名称）	施業面積及び樹種			契約状況		摘 要
		スギ	ヒノキ	計	契約者数	応募者数	
H2	檜原村（人里）	3.30	1.71	5.01	55名	360名	平成25年度立木販売
H3	檜原村（神戸）	6.32	0.70	7.02	75名	431名	平成27年度立木販売
H4	奥多摩町（栃寄）	7.69	2.36	10.32	112名	322名	平成27年度立木販売
H5	奥多摩町（川のり）	7.40	3.17	10.57	113名	269名	平成28年度立木販売
H6	あきる野市（深沢）	5.60	3.72	9.32	94名	209名	平成27年度立木販売
H7	奥多摩町（古里）	3.11	5.85	8.96	99名	186名	
H8	奥多摩町（湖畔）	9.08	4.50	13.58	119名	229名	平成29年度立木販売
H9	奥多摩町（百尋）	6.50	3.57	10.07	86名	194名	
計		49.27	25.58	74.85	753名	2,200名	

③ 奥多摩・昭島市民の森

昭島市、森林所有者、財団による三者で締結した分収林契約に基づき、奥多摩町の裸山の整備を行った。

項 目	実 施 内 容
全 体 計 画	・ 整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入 ・ 面 積 1.44㍏（除地0.29ha） ・ 契約期間 平成16年5月1日から令和37年4月30日の50年間 ・ 整備内容 植栽、下刈、除・間伐、枝打、シカ害対策 ・ 植栽樹種 花粉の少ないスギ、ヒノキ、郷土樹種（ヤマザクラ等） ・ 整備費用 昭島市が負担 ・ 分収割合 土地所有者30%、財団35%、昭島市35%
平成30年度実績	・ 森林巡視



広葉樹植栽エリア



シカ柵補修作業

④ 航空電子グループの森

企業の支援による森林整備事業として、日本航空電子工業株式会社、森林所有者、財団の三者で締結した分収林契約に基づき、奥多摩町の裸山の整備を行った。

項 目	実 施 内 容
全 体 計 画	・ 整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入 ・ 面 積 1.33ha ・ 契約期間 平成16年6月18日から令和37年3月31日の50年間 ・ 整備内容 植栽、下刈、除・間伐、枝打 ・ 植栽樹種 ヒノキ、郷土樹種（コブシ等） ・ 整備費用 航空電子グループが負担 ・ 分収割合 土地所有者30%、財団35%、航空電子35%
平成30年度実績	・ 森林巡視、社員イベントの実施



シカ柵の設置状況



見回り管理

（２）都民との協働による森林づくり事業

森林整備協定等に基づき、都民との協働による森林整備を推進した。

① 二俣尾・武蔵野市民の森

武蔵野市、山林所有者及び財団の三者間による森林整備協定（平成13年8月締結）に基づき事業を実施した。当該事業は、平成22年度に10か年、平成27年度に5か年の協定期間が満了し、平成28年度から新たに5か年の協定を締結した。

項 目	実 施 内 容
全 体 計 画	・整備箇所 青梅市二俣尾 ・面 積 7.02ha ・協定期間 平成28年4月1日から令和3年3月31日の5年間 ・整備内容 植栽、間伐、枝打、歩道整備、森林巡視等 ・整備費用 武蔵野市が負担
平成30年度実績	・森林整備等 枝打ち、森林巡視等 ・運営協議会 29年度事業の報告及び30年度事業計画の承認 ・啓発事業 武蔵野市民を対象に「森の市民講座」を実施（5回、二俣尾）



森の市民講座（流しそうめん）



森の市民講座（間伐体験）

② 奥多摩・武蔵野の森

武蔵野市、奥多摩町、財団の三者による森林整備協定（平成17年3月締結）に基づき、奥多摩町内のシカ被害地の森林の復旧事業を行った。

項 目	実 施 内 容
全 体 計 画	・整備箇所 奥多摩町氷川字逆川（通称：ウスバ地区） ・面 積 3.35ha ・協定期間 平成26年4月1日から平成31年3月31日までの5年間 ・整備内容 シカ柵整備、植栽、作業路整備、丸太柵工、見回り ・植栽樹種 ミズナラ・ケヤキ・クリ等広葉樹 ・整備費用 武蔵野市と奥多摩町で負担（山林所有者とは財団が別途契約を締結）
平成30年度実績	・森林整備等 見回管理（シカ柵補修）、歩道改修・刈払い ・運営委員会 29年度事業の報告及び30年度事業計画の承認



森林の回復状況



現地検討会

③ 都有保健保安林利用等調整業務

東京都八王子市にある木下沢都有保健保安林に係る業務を平成22年度から東京都より受託し、都民向け情報発信とともに、森林ボランティアグループの活動を支援した。

項 目	実 施 内 容
全 体 計 画	・整備箇所 八王子市裏高尾 ・面 積 11.13ha ・内 容 都民等への情報の提供 森林整備に協力する団体等に対する指導と調整 森林整備に供する資材等の提供
平成30年度実績	・WEBによる情報発信 ・運営協議会の開催（2回） ・AEDの貸与

④ とうきょう林業サポート隊の運営

森林ボランティアのリーダー育成や林業の担い手を育成するため、森林整備作業等を行うとうきょう林業サポート隊の募集・登録・活動及びこれに伴う業務を東京都森林組合と連携して実施した。

ア 登録者数 新規 165 名（累計：886 名）

イ 活動実績

月	回数 (うち終日 雨天回数)	作 業 内 容	作 業 場 所	参加人数
4 月	8 回 (2 回)	屋内作業、枝打ち、間伐、 林内整備	青梅市、日の出町、檜 原村	94 人
5 月	8 回	大刈り	檜原村	91 人
6 月	9 回 (1 回)	下刈り、屋内作業	青梅市、日の出町	99 人
7 月	7 回	下刈り、大刈り	青梅市、あきる野市、 檜原村	82 人
8 月	8 回 (1 回)	下刈り、屋内作業、上級救 命講習	あきる野市、日の出町、 青梅市、昭島市多摩テ クノプラザ	87 人

9 月	8 回（1 回）	下刈り、除伐、屋内作業	あきる野市、日の出町	85 人
10 月	9 回	下刈り、除伐、補植	あきる野市、日の出町、 青梅市	104 人
11 月	7 回	除伐	あきる野市	81 人
12 月	7 回	除伐、大刈り、間伐、枝打ち、交流会	あきる野市、青梅市、 檜原村	97 人
1 月	7 回	枝打ち	あきる野市	84 人
2 月	7 回	枝打ち、上級救命講習	日の出町	81 人
3 月	7 回	枝打ち	あきる野市	91 人
合計	94 回			1,076 人

ウ 広報活動

- ポスター・チラシの配布（5 月作成、ポスター：288 部、チラシ：11,743 部、区市町村・学校等）
- メールマガジンの発信（6 回）
- パンフレットの配布（390 部、区市町村・学校等）

（3）都行造林事業

水源涵養、国土保全、公有財産の造成及び地域林業の振興を目的に、東京都から管理を受託した多摩地域の都行造林地について、下記のとおり各種作業を実施した。

① 都行造林管理内訳（平成 30 年度末現在）

事業		面積	箇所数	植栽年度
ア 都行造林管理		483.04ha	38	昭和 6～55 年度
	御大典記念	52.16ha	3	昭和 6～15 年度
	2600 年記念	28.90ha	3	昭和 17～28 年度
	御成婚記念	268.38ha	28	昭和 35～55 年度
	オリンピック記念	133.60ha	4	昭和 41～50 年度
イ 多摩森林の育成		341.81ha	64	昭和 56～平成 7 年度
計		824.85ha	102	

② 平成 30 年度保育施業

作業種	計画	実績
間伐	50.79ha	50.79ha
枝打	6.80ha	6.80ha
保育施業 計	57.59ha	57.59ha

③ 処分状況

年度	契約解除など処分実績	年度末施業面積
H26	処分面積 33.53ha(御成婚記念 11.86ha 御大典記念 15.67ha オリンピック記念 6.00ha) <うち花粉事業による処分 17.00ha>	933.64ha
H27	処分面積 11.98ha (御成婚記念 11.98ha) <うち花粉事業 による処分 9.50ha>	921.66ha
H28	処分面積 57.10ha (御大典記念 8.13ha 2600 年記念 46.01ha 御成婚記念 2.96ha) <うち花粉事業による処分 11.12ha>	864.35ha
H29	処分面積 39.50ha(御大典記念 8.00ha 御成婚記念 31.21ha 多摩森林育成 0.29ha)<うち花粉事業による処分 39.27ha>	824.85ha
H30	処分面積 0.00ha	824.85ha

(4) 森林循環促進事業

平成 18 年度からスギ林を伐採して花粉の少ないスギ等に更新する主伐事業を実施してきた。平成 27 年度からは民間主体の伐採への支援も行うなど事業の仕組みを再構築して森林循環を促進し、花粉削減と多摩産材の安定供給を図る事業を 10 年間の計画で実施している。また、花粉の少ない森づくり運動を展開して、企業・団体や都民等と連携した森林整備を行っている。

① スギ・ヒノキ林の伐採搬出及び植栽・保育

種別	30 年度実績		累計 (H18～)	
	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)
主伐契約	11	12.26	466	808.61
伐採搬出委託契約	8	15.09	145	569.17
植栽委託契約	6	30.81		
補植委託契約	10	58.45		
下刈委託契約	26	234.00		

② 貯木場の管理運営

- ・所在地 青梅市新町 6 丁目 (敷地 13,584 m²、貯木面積 11,000 m³)
- ・木材の販売

区分	用途	材積 (m ³)
A 材	建築用	10,286
B 材	合板用	686
C 材	チップ用	6,592
計		17,564

③ 主伐材搬出補助

民間の主伐実施を促進するため、伐採された材の運搬経費の一部を補助した。
実績 2件 8.90ha

④ 森林認証

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の木材調達に対応するため、財団が管理する森林について平成 28 年 3 月 30 日付で一般社団法人緑の循環認証会議（S G E C）による F M 認証を取得した。併せて貯木場について C o C 認証を取得した。

平成 31 年 3 月には定期審査を受け、認証規格に適合しているものと認定された。

（平成 30 年度末現在管理森林面積 880.72ha）

（注）・F M (Forest Management) 認証：持続可能な森林経営を行っている森林を認証するもの

・C o C (Chain of Custody) 認証：認証生産物に非認証生産物が混入しない加工・流通・建築等の業務を实践する事業体を認証するもの

⑤ 花粉の少ない森づくり運動

ア 企業の森

（ア）協定締結

第 30 号 サトーホールディングス（株） 平成 31 年 2 月 15 日協定締結
「あくなき創造の森」（あきる野市 2.04ha）

第 31 号 ㈱きらぼし銀行 平成 31 年 3 月 28 日協定締結
「きらぼしの森」（八王子市 1.22ha）

（イ）イベントの実績

植栽・下刈り等イベント実施：10 回（10 企業 延べ 395 人参加）

イ 花粉の少ない森づくり募金・P R 活動

（ア）募金実績

41,855 千円

（単位：円）

区分	30 年度実績	29 年度実績
①企業の森	10,638,043	18,016,000
②個人・企業の直接寄付	5,511,833	4,045,963
③パスモ	3,469,896	3,079,700
④東京マラソンチャリティ	22,030,000	17,402,000
⑤募金箱	204,898	124,318
計	41,854,670	42,667,981

（イ）P R 活動の実績

○ 花粉飛散時期 P R

- ・きらぼし銀行本店(青山)、新宿店での P R ブース展示（2/19～4/12）
- ・高尾 599 ミュージアムでの P R ブース展示（3/22～4/4）、木工体験（3/23）
- ・高尾ビジターセンターでの P R ブース展示（2/20～4/3）
- ・奥多摩ビジターセンター、山のふるさと村での P R ブース展示（2/22～5/10）
- ・新宿西口広場大型デジタルサイネージでの動画掲出（3/1～3/31）
- ・新宿西口地下通路柱面ディスプレイでのポスター掲出（3/1～3/31）

- ・都営地下鉄駅でのポスター掲示（3/1～3/31）
- ・東京マラソンEXPO2019 等でのPRブース展示（2/28～3/2）
- 木材会館、木材・合板博物館での常設展示
- 東京マラソン 2019 チャリティ（7/2～3/31）チャリティランナー174 名
- 都立多摩図書館での木工体験（2/10）
- 東京おもちゃ博物館での木工体験（3/10）
- 公式 LINE スタンプの作成・販売（11/9～）
- 上野動物公園での LINE スタンプ PR（3/17）



花粉時期 PR（マイ箸作り）



LINE スタンプ PR

ウ 森づくり支援倶楽部

- 入会促進活動 個人会員：336 名、法人会員：22 団体
- 会報誌発行等 会報誌発行：1 回
メールマガジン配信：13 回（月 1 回、臨時号 1 回）

<「企業の森」契約締結実績> ※網掛けは協定期間が終了したもの

	協 定 名 称	年度	面積 ha	所 在
1	企業の森・東芝（御岳）	2007	4.72	青梅市御岳
2	東芝府中・日の出の森	2007	1.75	日の出町大久野
3	武蔵野水道・時坂の森	2007	3.21	檜原村本宿
4	企業の森・黒田電気（青梅）	2007	0.65	青梅市裏宿町
5	企業の森・NTTコムウェア（青梅）	2008	3.14	青梅市柚木町
6	企業の森・エムオーテック（あきる野）	2008	3.56	あきる野市小和田
7	企業の森・東芝府中（青梅）	2009	3.17	青梅市成木
8	企業の森・ネッツトヨタ多摩（青梅市成木）	2009	2.47	青梅市成木
9	新宿の森 あきる野（企業の森）	2009	3.73	あきる野市戸倉
10	サントリー天然水の森 奥多摩（企業の森・サントリー（檜原））	2009	13.00	檜原村人里
11	企業の森・いなげや（青梅）	2010	0.93	青梅市富岡
12	企業の森・東栄住宅（あきる野）	2010	2.89	あきる野市小和田
13	企業の森・カナデン（青梅）	2010	0.46	青梅市柚木町
14	美しい多摩川フォーラムの森（青梅）	2010	1.59	青梅市柚木町
15	東京都交通局・100年の森（青梅）	2011	1.25	青梅市富岡
16	企業の森・公益社団法人青梅法人会（長淵）	2011	1.61	青梅市長淵
17	企業の森・リコーロジスティクスグループ（御岳）	2011	1.76	青梅市御岳
18	日野自動車 70 周年の森（御岳）	2012	2.29	青梅市御岳

19	企業の森・清和綜合建物（御岳）	2012	0.45	青梅市御岳
20	グリーンアークの森（御岳）	2013	5.10	青梅市御岳
21	企業の森・あくなき創造の森（青梅柚木）	2013	1.16	青梅市柚木町
22	富士通グループ・あきる野 企業の森	2014	0.73	あきる野市引田
23	企業の森・環境ステーションの森（檜原）	2014	1.57	檜原村上元郷
24	サントリー天然水の森 とうきょう秋川（企業の森）	2015	0.99	あきる野市引田
25	日本事務器・あきる野引田 企業の森	2015	0.21	あきる野市引田
26	企業の森・東栄住宅（青梅）	2016	0.74	青梅市二俣尾
27	エコロじいの森	2016	1.90	青梅市黒沢
28	多摩プロジェクト ネットヨタ多摩 プリウスP H Vの森	2017	3.69	青梅市二俣尾
29	読売の森	2017	0.23	青梅市吹上
30	企業の森・あくなき創造の森（あきる野）	2018	2.04	あきる野市小和田
31	企業の森・きらぼしの森（八王子 裏高尾）	2018	1.22	八王子市裏高尾
2018 年 度 末 合 計		31 件	72.21	



協定締結式



企業の森（企業職員による下刈イベント）

（５）木質バイオマス事業

① 事業スキーム

「カーボンマイナス東京 10 年プロジェクト」の一環として、都市ガスの使用量を減らし、二酸化炭素の排出削減を図ることを目的として、平成 21 年度より主伐事業で伐採した原木をチップ化して下水汚泥の焼却補助燃料として供給している。また、奥多摩町もえぎの湯等にも供給している。

② 木質チップの供給実績

（単位：t）

区分	30 年度計画	30 年度実績	29 年度実績
下水道局	1,300	1,630.39	1,272.51
奥多摩町もえぎの湯	250	180.40	102.40
その他	—	112.40	8.76
合計	1,550	1,923.19	1,383.67

(6) 森林を守る都民基金事業

① 森林総合利用事業

「森林を守る都民基金」の運用益を活用して、都民が森林に親しみ、都市と山村の交流を深めることにより、都民参加の森づくりを推進していくため、森林浴登山や森林ふれあい教室などのイベントを8回実施した（計画10回、雨天中止2回）。

【平成30年度 森林総合利用事業の実績】

回	名 称	内 容	時 期	場 所	天 候	参加人数
1	第1回森林浴登山(陣馬山)	森林観察	4月21日(土)	八王子市	晴	40
2	第2回森林浴登山(日の出山)	森林観察	5月26日(土)	日の出町	曇	33
3	第1回森林ふれあい教室	昆虫観察	7月21日(土)	日の出試験林	晴	38
4	第2回森林ふれあい教室	昆虫観察	7月28日(日)	日の出試験林	雨	中止
5	第3回森林ふれあい教室	昆虫観察	8月9日(木)	日の出試験林	雨	中止
6	第3回森林浴登山(大多摩)	森林観察	10月13日 (土)	奥多摩町	曇	18
7	第4回森林浴登山(馬頭刈山)	森林観察	11月3日(土)	奥多摩町	曇	44
8	第4回森林ふれあい教室	ツリー作りと 樹木観察	12月1日(土)	立川庁舎	晴	28
9	第5回森林ふれあい教室	野鳥観察	1月26日(土)	八王子市	曇	16
10	第5回森林浴登山(秋川丘陵)	森林観察	3月30日(土)	あきる野市	曇	33
合 計						250 名



【森林ふれあい教室】

～自然にふれあう各種体験教室～

☆昆虫観察 (7/21・7/28・8/9)

☆クリスマスツリー作りと
樹木観察 (12/1)

☆野鳥観察 (1/26)



森林浴登山（秋川丘陵）

【森林浴登山】

～森林観察とハイキング～

☆山桜と野鳥のさえずりの陣馬山（4/21）

☆若葉の日の出山（5/26）

☆大多摩ウォーキングトレイル（10/13）

☆秋の馬頭刈山（11/3）

☆桜の里山秋川丘陵（3/30）

② 林業労働力就労安定事業

安定した林業労働力を確保するため、「森林を守る都民基金」の運用益を活用し、労働災害を未然防止するための助成を実施した。

区 分	実績	実 施 内 容
林業労働災害未然防止 自己注射用エピネフリン 注射液購入費用助成	46 名	蜂毒アレルギーによるアナフィラキシー 補助治療剤エピネフリン注射液を購入する 際の費用を一部助成

（７）多摩産材利用拡大事業

① 多摩産材情報センター事業

多摩産材の利用拡大を推進し、多摩の林業・木材産業の活性化を図るとともに、木の良さや木を使うことの大切さを継続的に普及啓発・PRするため、供給者・利用者各々の情報収集と双方に対する情報提供により、供給者の製品と利用者のニーズのマッチングを行った。



「多摩産材情報センター」ホームページ

ア 相談実績 369 件

- ・利用者側からの見積り等の相談 25 件
- ・センター業務内容及び木材業界情報の問合せ 218 件
- ・センターへの来所、見学 73 件
- ・木材業者からの営業相談 6 件

イ 相談成果数 49 件

- ・育樹祭用プランターカバーキット、ベンチ、路面敷込みチップ（産業労働局）
- ・多摩都市モノレール駅施設改修及びノベルティ（多摩都市モノレール、設計事務所）
- ・多摩産材縁台づくりワークショップ（民間団体）
- ・水源林寄付金の記念ノベルティ（水道局）
- ・多摩産材副教材利用事業用の製材端材 500 箱（産業労働局）

- ・多摩産材PRイベントでの配布ノベルティ（産業労働局）
- ・海外イベントでの東京都PR用ノベルティ（イベント企画企業）



育樹祭用プランターキット 1600 基



水源林寄付金の記念品



多摩モノレール駅舎改修



海外イベントでの東京都PR用ノベルティ

ウ 東京都との連絡協議会 11 回
エ イベント・出展等

- ・多摩産材利用拡大フェア 2018（新宿NSビルイベントホール 12月12～13日）
- ・WOODコレクション《モクコレ》2019（東京ビッグサイト 1月30～31日）
- ・東京都新宿住宅展示場にて多摩産材紹介パネル展示（通年）



多摩産材利用拡大フェア 2018



WOODコレクション（モクコレ）2019

② にぎわい施設で目立つ多摩産材推進事業

より多くの都民に対して多摩産材をPRするため、駅や大規模商業施設等の不特定多数の都民が訪れる一定規模以上の施設において、民間事業者が壁や床の木質化、什器の整備等に多摩産材を活用した場合に、その経費の一部を補助した。

対象施設	人が多く集まりにぎわう都内の商業施設や交通機関の施設等
補助対象	多摩産材を目立つ形で使った内装・外装の木質化、什器の整備等
補助率	1／2 以内（上限額 5,000 万円）

ア 申請受付

- ・公募期間 （第1回）平成30年4月2日～5月18日
（第2回）平成30年9月10日～10月31日
- ・申請案件 7件

イ 審査会

- （第1回）平成30年7月31日
- （第2回）平成31年1月21日
- ・審査案件 7件
- ・審査結果 補助金交付決定事業者 6件【内示額：228,030千円】



JR 奥多摩駅舎改修



神田明神 文化交流館

5 緑の募金・緑化推進事業（公益目的事業4）

（1）緑の募金事業

平成30年度の募金実績は各種団体等の協力により28,637千円であった。また、日刊紙やポスター等による広報活動をはじめ、「木と暮らしのふれあい展」など各種イベントに参加し、普及啓発を行うとともに、森林の整備や緑化の推進を図った。

① 緑の募金活動実績

（単位：千円）

団 体 別	30年度	29年度	種 別	30年度	29年度
区市町村	10,912	11,290	家庭募金	7,145	7,574
学校（公立・私立）	2,057	2,358	街頭募金	3,142	3,225
東京都庁	1,835	1,754	職場募金	4,455	4,270
企業・団体	5,618	6,203	企業募金（※）	8,076	8,374
ボーイスカウト	1,309	1,448	学校募金	2,057	2,358
ガールスカウト	1,502	1,548	そ の 他	3,762	4,106
事業指定募金（※）	4,440	4,322	合 計	28,637	29,907
東京緑化推進委員会	964	984			
合 計	28,637	29,907			

（※）国土緑化助成金収入等を含む

② 普及啓発活動

ア 広報等

事 項	内 容 等
緑化運動ポスター原画募集	応募状況 42校 485点（入賞 25点）
緑化運動標語募集	応募状況 551人 551点（入賞 20点）
日刊紙PR記事掲載	西多摩新聞 2月22日



緑化運動ポスター原画・標語展示（平成31年2月25日～2月28日 都庁第一本庁舎1階）

イ イベント参加

イベント名	実施日	場 所	来場者数
あきしま環境緑花フェス	4月22日	昭島市役所	60 人
みどりの感謝祭	5月12日	イイノホール	500 人
親子で育む樹とみどりの フェスティバル@とねり	5月26～27日	都立舎人公園	140 人
木と暮らしのふれあい展	10月12～13日	都立木場公園	310 人
東京農林水産フェア	10月27日	財団立川庁舎	190 人
東京都農業祭	11月2～3日	明治神宮	150 人
第42回全国育樹祭	11月18日	武蔵野の森総合 スポーツプラザ	5,000 人



親子で育む樹とみどりのフェスティバル@とねり
(都立舎人公園)



左記来訪者の多摩産材キーホルダー
色塗り作品

③ 森林整備・都市緑化推進事業

項 目	30 年度計画	30 年度実績		29 年度実績	
緑の募金公募事業	30 団体	21 団体	2,921 千円	25 団体	3,330 千円
募金協力団体緑化推進事業	40 件	41 件	6,192 千円	45 件	6,485 千円
社会公共施設緑化事業	3 施設	2 施設	394 千円	2 施設	400 千円
学校環境緑化モデル事業	1 校	1 校	500 千円	1 校	500 千円
ふるさとの杜活力調査事業	4 箇所	4 箇所	2,251 千円	4 箇所	2,252 千円



緑の募金公募事業
(ボランティアによる森づくり・あきる野市)



学校環境緑化モデル事業
(多摩市立連光寺小学校)

④ 共生の森事業

ア 奥多摩共生の森

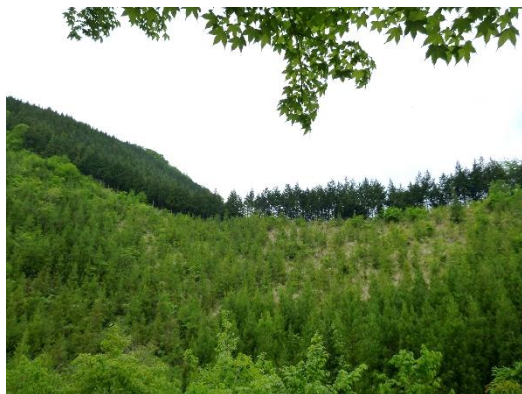
未済造林地の土地所有者である奥多摩町と、平成15年度に35年間の使用契約を締結し、森林を造成する「奥多摩共生の森」事業を実施した。森林の整備に当たっては、財団の各種事業を活用するとともに、不足する資金は都民から広く緑の募金として集めた。

項 目	実 施 内 容
全体計画	・整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入（奥多摩町有地） ・面 積 11.13ha（除地1.78ha） ・整備期間 35年間（植栽は15～17年度） ・植栽内容 スギ、郷土種：トチノキ等 ・整備費用 全体計画 57,200千円 （募金目標21,000千円、募金実績15,060千円）
平成30年度実績	・森林整備 森林巡視等

イ 共生・協働の森（成木）

未済造林地の整備を目的として、土地所有者と10年間の森林整備協定を平成21年度より結び、森林整備を図る「共生・協働の森」事業を開始した。森林の整備に当たっては、財団の各種事業を活用するとともに、不足する資金は企業・団体をはじめ広く都民から募金を呼びかけた。

項 目	実 施 内 容
全体計画	・整備箇所 青梅市成木8丁目地内（民有地） ・面 積 0.54ha ・整備期間 10年間（植栽は、21～22年度） ・植栽内容 スギ、ヒノキ、郷土種：コナラ、ホオノキ等 ・整備費用 全体計画 3,000千円
平成30年度実績	・森林整備 除伐、森林巡視等



奥多摩共生の森



共生・協働の森

⑤ 第42回全国育樹祭関連行事の運営

平成30年11月17・18日に東京都と公益社団法人国土緑化推進機構の共催で開催された「第42回全国育樹祭」の関連行事の運営に協力した。

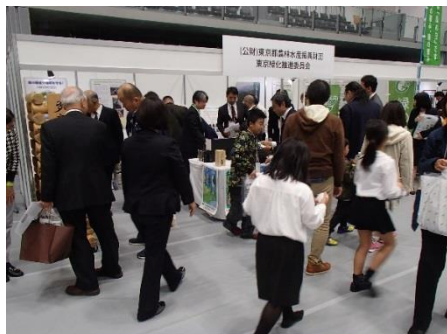
行 事 名	実施日	場 所	参加人数
全国緑の少年団活動発表大会	11月17日	八王子市南大沢文化会館	400人
全国緑の少年団交流集会	11月17日	高尾の森わくわくビレッジ	100人
第42回全国育樹祭	11月18日	武蔵野の森総合スポーツプラザ おもてなしコーナー	5,000人
森の教室 (国土緑化推進機構と共催)	9月 6日	財団講堂(立川市・わんわん保育園)	25人
	11月 5日	足立区・鹿浜愛育幼稚園	305人



全国緑の少年団活動発表大会
(八王子市南大沢文化会館)



全国緑の少年団交流集会
(高尾の森わくわくビレッジ)



第42回全国育樹祭
(武蔵野の森総合スポーツプラザ)



森の教室
(足立区・鹿浜愛育幼稚園)

(2) 緑の少年団活動支援事業【新規】

平成30年度からの新規事業として、将来の東京の森林を支える担い手の育成を図るため、緑の少年団の結成を図りながら、既往の緑の少年団を含め、活動を支援した。

項 目	30 年度計画	30 年度実績	29 年度実績
緑の少年団新規結成	1 団	1 団	—
緑の少年団活動費助成	12 団	10 団	—
緑の少年団指導者研修会開催	1 回	1 回	—

(3) 苗木生産供給事業

東京都では、公共事業や公共施設などの緑化推進のために、市街化区域内の農地を活用した緑化用苗木の生産供給を行っている。財団では、東京都からの業務委託により、苗木の購入、栽培管理委託及び掘取運搬について事業を実施した。

① 苗木の購入

新たに委託する緑化用苗木の購入を行った。

区 分	計 画	実 績	備 考
購入本数	280,000本	購入本数合計 111,193本 (購入樹種25樹種) 新規委託に占める都内産苗木の購入比率は約78%となっている。	9月、12月、3月に購入

② 苗木の栽培管理委託

苗木の栽培管理作業は、都内 11 農業協同組合に委託して実施した。また、管理委託に併せて 5 農業協同組合で圃場での掘取作業の委託も行った。

区 分	計 画	実 績	備 考
委託面積	通年委託分 19.2 ha	通年委託分13.1 ha 新規委託分 1.66 ha	新規委託分は、9月、12月購入分
委託本数	通年委託分674,000本	通年委託分650,858本 新規委託分 65,661本	(3月購入分1.55ha, 45,532本は翌年度4月から委託)
委託農協	11農業協同組合	11農業協同組合	5農業協同組合で一部掘取作業も併せて実施

③ 苗木の供給

東京都の指定した供給先（東京都各局及び区市町村の公共施設や公共事業等）へ苗木を供給するため、圃場からの掘取・運搬を行った。

区 分	計 画	実 績
供給本数	300,000本	160,223本 (内訳) 東京都 50,445本 区市町村等 109,778本



ツツジ (おおむら)



サツキ

6 試験研究・成果還元事業（公益目的事業5）

（1）農林総合研究センター事業

東京都からの委託を受け、東京の農林水産業及び食品産業の振興を図るため、調査・試験・研究を行うとともに、東京都の行政、普及部門との連携を図りながら、農林水産・食品事業者や都民に対し技術支援や情報提供を行った。また、研究課題の選定・推進にあたり、分野横断的課題に積極的に取り組むとともに、産学公の共同研究の推進や外部資金の活用に努め、研究力の向上を図った。

① 試験研究事業

東京都との委託契約に基づき、以下の52課題についての試験研究業務を実施した。

ア 試験研究の効率的な運営・管理〔研究課題 4テーマ〕

都民や生産者のニーズに応える研究方針の策定、研究の進行管理と評価、連絡調整、総合的な研究企画・立案等を行った。また、成果や各種情報を積極的に発信して、都民や生産者に役立つ試験研究を効率的かつ効果的に推進した。平成30年度は52課題に取り組み、「東京都農林総合研究センター研究報告」、「成果情報」、「農総研だより」、3月に開催した研究成果発表会など、様々な機会を通じて研究成果を公表した。

イ バイテク技術等を利用した東京特産品種の育成〔研究課題 5テーマ〕

植物バイオテクノロジー技術等を利用し、ワケネギや露地イチゴ、ブバルディア、ブルーベリーなど、東京特産の野菜、花、果樹等について、東京オリジナルの新品種の育成に取り組んだ。



〈露地イチゴ「東京おひさまベリー」の栽培技術の確立〉

平成31年3月に品種登録された「東京おひさまベリー」の普及を進めるため、安定生産技術の確立に向けた栽培技術試験を実施した。自然条件下での花芽分化は10月上旬、休眠打破の低温遭遇時間は200～400時間程度であった。また、2月末に定植すると、やや果実が小さくなるが、慣行栽培に近い収量を得ることができた。これらの成果を活かして栽培マニュアルを改訂した。



〈ブルーベリー種間雑種の特性評価と選抜〉

種類の異なるブルーベリーを交配し、その中から、生食用、観賞用など用途別に有望な系統を選抜した。写真は、食味が良く房成り性を示す系統であり、ブルーベリーではこれまでになかった房どり収穫の可能性が期待される。今後は品種登録を目指して、有望系統の実用性評価を進める。

ウ 高品質・高付加価値農作物の育成〔研究課題 4テーマ〕

収益性の高い農業経営を実現するため、高品質な野菜生産に向けた栽培技術の改善や、景観性が高く耐暑性に優れる花苗の生産・管理技術など、高付加価値農作物の育成に向けた技術開発に取り組んだ。また、東京うこっけいの機能性成分の解明と有効利用に関する試験研究に取り組んだ。

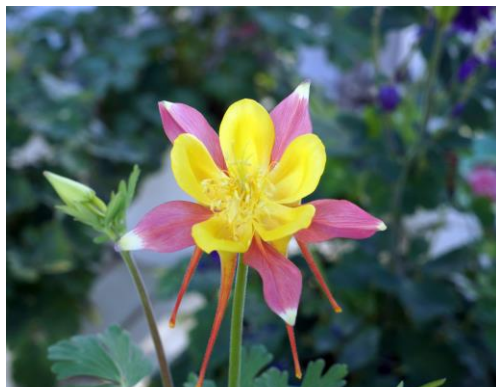


〈夏季高温期の夏花の生産・管理技術の開発〉

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、夏の高温に強い夏花の栽培試験に取り組んだ。平成 30 年度は、各種花壇苗の栽培試験や底面給水型プランターの実用性試験などを実施した。また、これまでの成果を「夏花による緑化マニュアル」として完成させた。

エ 園芸作物の生産性向上技術開発〔研究課題 6テーマ〕

野菜・果樹・花き栽培の生産性を高めるため、多品目野菜生産における品目別省力化技術や栽培技術、ICTの活用、効果的な省エネ技術と多年生植物利用による冬季花き生産の安定化技術などの開発に取り組んだ。



〈効果的な省エネ技術と多年生植物利用による冬季花き生産の安定化〉

多層性保温資材は農 P0（農業用ポリオレフィンフィルム）と比較して厳寒期の暖房に掛かる電力消費を最大 45%程度まで削減できた。また耐寒性を有する多年生花き 24 種のうち、オダマキ「テキーラサンライズ」（写真）等の 9 種が、早春開花性および観賞性等の点から有望であった。



〈ブロッコリーやキャベツの夏苗生産技術の開発〉

高温乾燥下における苗の斉一性を向上し、立ち枯れなどを抑制する育苗技術の開発に取り組んだ。地床育苗は、セルトレイよりも苗の生育が進み、収穫も早まったが、特にブロッコリーでその効果が顕著であった。育苗時の根切り処理は、地床だけでなくセル苗でも活着に効果的であった。また、過度の遮光は生育が遅れ、生産量を低下させた。

※活着：移植した苗が健全に根づいて生育すること

オ 畜産の生産性向上技術開発〔研究課題 6テーマ〕

都内畜産業の生産性向上を図るために、酪農における飼料作物の増産技術やブランド豚トウキョウXの人工繁殖技術、育成率向上技術などの開発に取り組んだ。



〈トウキョウ X 体外受精卵の非外科的移植技術の確立〉

食肉処理場に出荷されたトウキョウ X の卵巣から採取した卵子で体外受精卵を作出し、これを子宮深部注入用カテーテルを利用して開腹手術をすることなく母豚に移植し、子豚を産ませることに初めて成功した。農家でも容易に実施でき、また他品種でも母豚として利用できることから、トウキョウ X の増産に有効である。

カ 農産物の安全性確保技術の開発〔研究課題 2 テーマ〕

食の安全・安心を確保するとともにより適切な農薬の使用法等を提案するため、都内産野菜に施用した農薬の残留挙動を調査した。



〈コマツナのアサゲの栽培の安全性検証〉

通常は茎葉を食用に供するコマツナでは、春先にアサゲのように花茎や花蕾を出荷する栽培が一部で行われている。最近この栽培でアサゲ類に登録のある農薬が使用できるようになったことから、主要な農薬を実際に散布して残留性を検証したところ、いずれも基準値以下であり、安全性が確認できた。

キ 病害虫総合管理技術（IPM）の開発研究〔研究課題 4 テーマ〕

農作物に発生する病害虫の発生生態を明らかにし、様々な手段を組み合わせた総合的な病害虫管理技術に取り組み、農産物の安定生産や品質の向上を図った。

〈アシタバ・ワサビに発生する病害の実態解明と管理技術の開発〉

都内のアシタバおよびワサビ生産圃場で発生する病害について、効果的な防除対策の提案に資するため、発生消長、地理的分布および伝搬経路等を明らかにした。



ワサビ疫病発生圃場



アシタバモザイクウイルスの病徴

ク 有機資源管理・利用技術の開発〔研究課題 1 テーマ〕

都市環境と調和した畜産経営の確立を目指し、臭気と並んで近隣への影響が大きい衛生害虫の防除技術の開発に取り組んだ。



牛の顔に集まるハエ

〈IPM による畜産由来のハエ防除技術開発〉

都内の畜産経営では、ハエなどの衛生害虫の発生がみられており、近隣住民の理解のもとでの都市畜産の継続、また食の安全安心の観点から過度に薬剤に頼らない、総合的害虫管理（IPM）が重要課題となっている。そこで、ハーブなど天然由来成分やハエ幼虫を捕食する天敵昆虫などの防除効果を検証し、都市型畜産のための IPM マニュアルを作成・普及する。

ケ 土壌総合管理技術および農作物の機能性成分解明〔研究課題 3 テーマ〕

環境と調和する農業生産を推進するため、生産基盤である畑土壌の悪化防止や改善技術に関する調査・研究を行い、適切な土壌管理を指導、推進した。



土壌断面調査の様子

〈環境保全型有機質資源施用基準の設定〉

農業生産を長く続けるためには、土壌環境を健全に維持する必要がある。そこで、都内農耕地に調査地点を設け、1979 年から 5 年を 1 巡とする土壌調査を行っている。これまでの調査結果をとりまとめたところ、一部で養分の蓄積や不足もみられたものの、多くの農地では理化学性が健全な状態に維持されていた。

コ 緑化植物を活用した都市環境改善技術の開発〔研究課題 2 テーマ〕

都市の景観向上や潤いのある街づくりを目指し、新たな緑化植物の特性や環境適応等について検討し、都の緑化施策の推進と生産振興に寄与した。

〈街路樹向き緑化植物の防災機能の評価〉

東京の市街地の防災機能を高めるため、街路樹としての利用が期待される新しい緑化植物について防火性を評価した。燃焼試験の結果、防火性が高い新樹種として、ヤマグルマ、ロドレイア ヘンリー、モチノキ「オウゴン」、サカキ「バリエガータ」、フェイジョア、カラタネオガタマ「ポートワイン」、オリーブ「チプレッシーノ」、ソヨゴの 8 樹種を選定した。



ヤマグルマ(燃えにくい)の燃焼試験



ニオイヒバ(燃えやすい)の燃焼試験

樹木の燃焼試験の様子

サ 豊かな森づくり技術の開発〔研究課題 4テーマ〕

林業・林産業の振興及び森林の保全・育成を通じて、地域の活性化と豊かな都民生活に貢献するため、広葉樹の森づくりや野生動物の被害対策、無花粉スギの品種開発等の研究に取り組んだ。



苗木の植栽地に出現したイノシシ

〈野生動物による造林木の新たな被害実態の解明〉

近年、多摩地域の森林で、新しいタイプの被害が確認されている。その一例として広葉樹苗木の樹皮の一部が残存し、横方向に引きちぎられた痕跡を有する被害が発生した。センサーカメラを用いたところ、この加害獣はイノシシであり、幹を咥えた後、一気に引きちぎっていた。このように加害獣の種類が特定できれば、迅速かつ的確に被害対策をとることが可能となるため、新たな被害事例を集積し、加害獣を特定していく。

シ 江東地域における高度集約型園芸技術の開発〔研究課題 3テーマ〕

江東地域の農業振興を図るため、地域の基幹品目であるコマツナやエダマメ、チューリップ等の安定生産・高品質化・新規需要開拓のための研究を実施した。平成 30 年度からはコマツナの食味に及ぼすアミノ酸組成の解明に取り組んだ。

〈コマツナのうま味・甘味・苦味等に及ぼすアミノ酸組成の解明〉

アミノ酸の含量や組成は食物の味を決める主要な要素のひとつである。本課題では、栽培条件、季節、収穫後の日数経過などがコマツナのアミノ酸の含量や組成に及ぼす影響を明らかにするとともに、アミノ酸の含量や組成と「おいしさ」との関係を解明する。



ごせき晩生コマツナ
(江戸東京野菜)



アミノ酸分析用コマツナの収穫

ス 食の安全性確保技術と機能性食品の開発〔研究課題 4テーマ〕

安全・安心な食品づくりを支援するための新技術の開発や健康増進に繋がる機能性成分に関する研究を進めた。



試作したコマツナ乾燥粉末

〈コマツナにおける機能性成分の挙動に関する研究〉

東京の特産野菜であるコマツナは機能性成分であるルテインを含有している。近年ルテインは、目の疾患である加齢黄斑変性の予防効果が注目されている。そこで、ルテイン含量の高い品種や、ルテイン含量と葉色との関連性を明らかにした。また、粉末加工時のルテイン含量低減抑制技術を開発し、外観、風味とも良好なコマツナ粉末を試作した。飲料・麺・菓子など、加工食品の原料として、一層の利用拡大が期待できる。

セ 地域の資源を活用した食品の開発〔研究課題 4テーマ〕

地域の農水産物資源を有効活用する技術や東京ブランド食品を開発し、地域産業の活性化を図った。



完成した発酵ソーセージ

〈TOKYO X の特徴を活かした発酵食肉製品の開発〉

東京都のブランド豚トウキョウ X の増産が進められる中、新たな加工品として、乳酸菌を用いた非加熱の発酵ソーセージ（サラミ）の開発に取り組んだ。日本の製造基準に準拠した熟成条件、風味・食感の良いサラミが製造できる乳酸菌の選抜、モモ、ウデ、バラなど利用拡大が望まれる部位の活用、並びに衛生面や安全性への配慮など広範に検討した結果、柔らかく、臭みが少なく、さわやかな酸味を持つ TOKYO X サラミが完成した。

② 受託・共同研究事業

研究のための資金を外部から積極的に獲得し、受託研究、企業・大学等との共同研究を推進した。共同研究については 27 件を実施し、研究外部資金として 11,699 千円を獲

得した。また、「花と緑の夏プロジェクト・可搬式大型コンテナ緑化の実証試験」、「東京農業先進技術活用プロジェクト・遠隔監視制御技術等の開発」や「江戸東京野菜生産流通拡大事業・栽培試験とマニュアル作成」等を都から受託して実施した。

【共同研究】

契 約 先	契約件数
農水省関連機関	5
大 学	17
公益法人、団体等	2
民間企業	3
合 計	27



シンボルプロムナード公園の自立型
タイプの実証試験

〈可搬式大型コンテナ緑化の実証試験〉

都市部の夏の暑さを緩和するため、多摩産材と東京都産植木や島しょ産の観葉植物を活用した可搬式大型コンテナ緑化をシンボルプロムナード公園や東京ビッグサイトなどに設置し、その効果を検証した。この成果を元に、可搬式大型コンテナ緑化の管理マニュアルを作成した。



あきる野市の現地実証施設

〈東京農業先進技術活用プロジェクト〉

「東京型統合環境制御生産システム」の普及拡大のため、ICTを活用した遠隔監視制御システムによる施設管理の省力化、経営モデルの充実、先進技術の導入を目指す生産者との連携、説明会開催等によるシステムのPR及び現地実証事業の支援等に取り組んだ。

③ 調査・分析等業務

東京都から4つの事業を受託し、調査・分析等の業務を行った。

ア 高品質畜産物普及定着事業(受精卵移植研修会の開催、牛群検定成績の分析指導等)

イ 畜産環境対策事業(畜産農家の畜舎排水の水質検査分析)

ウ 農産物安全確保調査分析事業(都内産農畜産物の残留農薬分析、放射性物質の検査：コマツナ、アシタバ、原乳、原木シイタケ等99点実施)

エ 農薬適正指導強化事業(東京特産作物への農薬登録拡大に向けた各種調査分析等)

④ 技術研修の開催、技術相談、依頼試験、開放試験室の提供

食品企業や生産者等を対象に生産・品質管理技術の向上等を目的とした各種研修会を開催するとともに、農業技術研修生制度により農業後継者を育成した。

食品企業や生産者等からの技術相談に応じるとともに、依頼分析等の業務を行った。さらに、食品技術センター開放試験室の設備機器を貸出して、食品企業等の研究開発を支援した。

ア 技術研修

食品企業や生産者等向け研修会を4回開催した。また、農業技術研修生3名を受け入れ、1年間にわたって技術研修を行い、地域農業の次期リーダーとして育成した。



食品関係技術者研修会



農業技術研修生の現地農家視察研修

イ 技術相談

電話相談等 1,063 件、来所相談 559 件、合計 1,622 件の技術相談を行った。その他に実地支援 19 件、業種別研究会 14 回（124 名参加）、技術者研修会 4 回（67 名参加）を実施した。

ウ 依頼試験

物理化学分析、微生物検査の依頼試験 708 件を実施し、1,004 千円の手数料収入があった。

エ 開放試験室の提供

開放試験室設備機器の充実と適正管理に努め、また、利用者の利便性の向上を図りながらその活用に努めた。平成 30 年度においては、2,043 件の利用があり、438 千円の使用料収入があった。

(2) 農林水産資源拡大事業

種畜、種苗などの農林水産資源を生産・配付して、農林水産業振興に資するために以下の事業を実施した。

① 栽培漁業センター事業

東京都の委託契約に基づき、アワビ、サザエ及びフクトコブシの種苗を生産して、伊豆諸島の漁協等に配付し、沿岸資源の増大に寄与した。

ア 種苗生産・配付実績

区分		30 年度計画	30 年度実績	29 年度実績	実 施 内 容
種 苗 配 付	アワビ	16.6 万個	16.6 万個	16.6 万個	島しょ 3 漁協 1 村へ配付 島しょ 5 漁協 2 村へ配付 島しょ 3 漁協 1 村へ配付 (試験配付)
	サザエ	67.25 万個	67.25 万個	67.23 万個	
	フクトコブシ	37 万個	37 万個	37 万個	
	アワビ	—	—	5 万個	
	合 計	120.85 万個	120.85 万個	125.83 万個	
	アワビ	20 万個分	20 万個分	20 万個分	配付用種苗の採卵・飼育 を実施した
	サザエ	70 万個分	70 万個分	70 万個分	
	フクトコブシ	40 万個分	40 万個分	40 万個分	
	合 計	130 万個分	130 万個分	130 万個分	



アワビ産卵



アワビの選別作業

イ 試験研究

「高水温下でのアワビ飼育条件の検討」

高水温期の長期化が懸念されることから、飼育方法改善の一助として高水温下でのアワビ飼育試験を行った。配合飼料給餌、コンブ給餌ともに高水温による斃死への影響は認められなかった。配合飼料給餌時には高水温下では飼料が腐敗しやすく、成長率の低下や剥離による影響を受けやすくなることが示唆された。

「遺伝子発現解析による健全な大型種苗生産に関する研究」

クロアワビの免疫関連遺伝子について発現解析を行ったところ、高成長群で低成長群と比較して有意に高い defensin 発現量が認められた。

② 奥多摩さかな養殖センター事業

東京都の委託契約に基づき、冷水性魚類(ニジマス、ヤマメ、奥多摩やまめ、イワナ)の種苗を生産して、河川漁協・養殖漁協に配付を行い、内水面の資源を維持するとともに、内水面漁業者の経営の安定化及び地域産業の活性化に寄与した。また、生産種苗の質の維持向上及び魚病に関する研究や技術指導を行った。

ア 種苗生産・配付実績

魚 種	サイズ	30年度計画	30年度実績	29年度実績	実 施 内 容
ニジマス	発眼卵	21万粒	7.0万粒	27.0万粒	養殖漁協へ配付
	稚魚	25万尾	22.9万尾	22.5万尾	
	・春稚魚	5万尾	8.3万尾	9.7万尾	養殖漁協及び1河川漁協へ配付
	・秋稚魚	20万尾	14.6万尾	12.8万尾	養殖漁協及び4河川漁協へ配付
ヤマメ	発眼卵	100万粒	100.1万粒	103.1万粒	養殖漁協及び5河川漁協へ配付
	稚魚	24.5万尾	38.5万尾	32.9万尾	
	・春稚魚	20万尾	26.5万尾	22.3万尾	養殖漁協及び5河川漁協へ配付
	・秋稚魚	4.5万尾	12.0万尾	10.6万尾	養殖漁協及び4河川漁協へ配付
奥多摩やまめ	発眼卵	9万粒	4.5万粒	4.5万粒	養殖漁協及び1河川漁協へ配付
	稚魚	2万尾	1.7万尾	1.3万尾	養殖漁協及び1河川漁協へ配付
イワナ	発眼卵	10.1万粒	5.5万粒	10.5万尾	養殖漁協及び2河川漁協へ配付
	稚魚	1万尾	1.2万尾	0.7万尾	養殖漁協及び1河川漁協へ配付



奥多摩ヤマメ



ヤマメ発眼卵の検卵作業

イ 生産種苗の質の維持向上及び魚病に関する研究

(ア) 冷水魚優良種苗育成試験

- ・ヤマメの遺伝的劣化を防止するため、優良な親魚を選抜採卵した。
- ・生産した奥多摩やまめ（全雌三倍体ヤマメ）発眼卵について倍数性を判定した。
- ・奥多摩やまめ飼育業者の飼育経過を確認し技術指導を行った。
- ・奥多摩やまめのPRを行った。

(イ) 魚病診断及び疾病別対策研究

- ・奥多摩さかな養殖センター内で発生した魚病の診断、治療を行った。
- ・島しょ農林水産総合センターによる管内養殖業者の魚病診断に協力した。
- ・IHN抗病系選抜魚の親魚養成を行うとともに、抗病系稚魚に対してIHNウイルスによる攻撃試験を行い、抗病性の高い系統を新たに選抜し、育成した。
- ・IHN抗病系親魚から作出した稚魚の試験配付を行った。

※IHN（伝染性造血器壊死症）：おもにサケ目魚類（ニジマス、ヤマメ等）が罹るウイルス病で2g未満の稚魚で大量斃死（80～100%）、100g以上の大型魚でも発病する。

③ 青梅畜産センター事業

東京都からの補助を受けて、安全で高品質な肉や卵を都民に供給するため、畜産農家に対して「トウキョウX」、「東京しゃも」、「東京うこっけい」等の生産・配付及び飼育・安全衛生管理対策等の技術指導を行った。特に「トウキョウX」については、生産拡大を図るため、指導体制を強化し、新規農家の開拓に向けた取組みを積極的に進めた。また、畜産業に対する啓発活動等（家畜とのふれあいイベントや食育活動等）も併せて実施した。

ア 種畜等の生産・配付実績

種 畜 等 の 種 類		30 年度計画	30 年度実績	29 年度実績
トウキョウX（雄）	種豚	40 頭	20 頭	18 頭
〃（雌）	〃	120 頭	60 頭	85 頭
東京しゃも		24,000 羽	28,632 羽	25,408 羽
ロードアイランドレッド		1,000 羽	928 羽	957 羽
東京うこっけい		14,000 羽	14,264 羽	14,473 羽
受託孵化	種卵	50 個	0 個	0 個



トウキョウX



東京しゃも



東京うこっけい

イ 鳥インフルエンザ等家畜疾病に対する防疫対策等の実施

- ・良好な衛生状態を確保するため鶏舎や豚舎の施設・設備の改修
- ・鳥インフルエンザ発生時の対応マニュアル改正と訓練の実施
- ・青梅庁舎視察や家畜とのふれあいイベント等における安全衛生管理の徹底
- ・豚流行性下痢（PED）の再発防止対策の実施

ウ 施設管理

- ・施設の再編整備に向けた場内既存建築物の整理及び着工に向けた調整を行った。

（３）環境保全型農業の推進事業

環境と調和した環境保全型農業を推進するため、優良堆肥の生産供給を行った。また、堆肥の生産、利用等に関する情報を交換し、視察や研修等を受け入れて施設・技術を公開した。

① 堆肥生産供給事業

環境保全型農業の推進策の一環として、東京都有機農業堆肥センターにおいて優良堆肥を生産し、環境保全型農業を実践する農家等へ供給（有償）した。また、堆肥の生産工程を見直し、生産の効率化や環境面での改善に努めた。

堆肥の供給にあたっては、副資材である剪定枝チップ及び完成堆肥の放射性セシウムを測定し、安全を確認したうえで供給した。

事業内容	30年度計画	30年度実績	29年度実績
① 堆肥供給量	403 t	407.5 t	399.7 t
② 優良堆肥生産技術の実証・展示 視察及び研修等の受入れ 農家巡回、情報交換		87 人 2 戸	55 人 2 戸

< 堆肥の生産工程 >

- ①搬入受け入れ : 家畜ふんと剪定枝チップを混合攪拌
一次発酵に向けカマボコ型に積み上げ
- ②一次発酵 : 自走式堆肥攪拌機での攪拌、73℃で一次発酵（約 20 日）
- ③二次発酵 : 横型ロータリー式発酵槽で送風攪拌、二次発酵（約 20 日）
- ④三次発酵・完熟 : ふるい堆肥舎でのふるい作業（夾雑物除去）、追熟処理（約 20 日）
- ⑤製品化 : 完熟堆肥として保管庫で保管、有償配布



自走式堆肥攪拌機



横型ロータリー式発酵槽



ふるい堆肥舎

Ⅲ 管理部門

財団の機構は、「評議員会」、「理事会」、「監事」の3つの法定機関で構成されている。

1 評議員、役員について

(1) 評議員 14名

(平成31年3月31日現在)

区 分	氏 名	役 職 名
評議員	須藤 正敏	東京都農業協同組合中央会会長
評議員	杉浦美智子	J A 東京女性組織協議会会長
評議員	青山 侑	(一社) 東京都農業会議会長
評議員	木村 康雄	東京都森林組合代表理事組合長
評議員	福田 珠子	エンジョイ・フォレスト女性林研会長
評議員	渡辺 昭	(一社) 東京都木材団体連合会会長
評議員	関 恒美	東京都漁業協同組合連合会代表理事会長
評議員	渋谷 金太郎	東京都清瀬市長
評議員	岸上 隆	東京都市長会事務局長
評議員	河村 文夫	東京都奥多摩町長
評議員	名倉 衡	東京都町村会事務局長
評議員	武田 直克	東京都農業振興事務所長
評議員	添田 和美	東京都森林事務所長
評議員	小金井 毅	東京都島しょ農林水産総合センター所長

任期：承認日から令和4年開催の定時評議員会終結の時まで

(2) 役員 理事 8名 監事 2名

(平成31年3月31日現在)

区 分	氏 名	役 職 名
理 事	影山 竹夫	公益財団法人東京都農林水産振興財団理事長
理 事	榎本 輝夫	東京都農業協同組合中央会専務理事
理 事	齋藤 孝	東京都森林組合専務理事
理 事	塚本 亨	東京都漁業協同組合連合会専務理事
理 事	前川 耀男	東京都練馬区長
理 事	尾崎 保夫	東京都東大和市長
理 事	上林山 隆	東京都産業労働局農林水産部長
理 事	望月 龍也	東京都農林総合研究センター所長
監 事	坂本 義次	東京都檜原村長
監 事	傳田 純	東京都商工会連合会専務理事

任期：承認日から令和2年開催の定時評議員会終結の時まで

2 評議員会の開催状況について

(1) 平成30年度 第1回臨時評議員会

(日 時) 平成30年5月24日(木) 書面決議

(決議事項) 第1号議案 評議員2名の選任について

第2号議案 理事1名の選任について

以上原案のとおり承認

(2) 平成30年度 定時評議員会

(日 時) 平成30年6月21日(木) 午前10時30分から

(場 所) 財団立川庁舎 講堂

(報告事項) 平成29年度事業報告書

(決議事項) 第1号議案 平成29年度決算の承認について

第2号議案 評議員、役員の選任について

以上原案のとおり承認

(3) 平成 30 年度 第 2 回臨時評議員会

(日 時) 平成 30 年 7 月 20 日 (金) 午後 1 時 30 分から

(場 所) 財団立川庁舎 特別会議室

(決議事項) 第 1 号議案 理事 2 名の選任について

以上原案のとおり承認

(4) 平成 30 年度 第 3 回臨時評議員会

(日 時) 平成 31 年 3 月 15 日 (金) 書面決議

(決議事項) 第 1 号議案 代表理事及び業務執行理事の報酬額について

以上原案のとおり承認

平成 30 年度 評議員の業務執行状況 (評議員会出席一覧)

区 分	氏 名	第 1 回臨時 30. 5. 24	定時 30. 6. 21	第 2 回臨時 30. 7. 20	第 3 回臨時 31. 3. 15	出席 回数
評議員	須藤 正敏	書面決議	出 席	欠 席	書面決議	3
〃	滝島 順子	書面決議	欠 席	—	—	1
〃	杉浦 美智子	—	—	欠 席	書面決議	1
〃	青山 侑	書面決議	欠 席	欠 席	書面決議	2
〃	木村 康雄	書面決議	出 席	出 席	書面決議	4
〃	福田 珠子	書面決議	出 席	出 席	書面決議	4
〃	吉条 良明	書面決議	欠 席	—	—	1
〃	渡辺 昭	—	—	欠 席	書面決議	1
〃	関 恒美	書面決議	欠 席	欠 席	書面決議	2
〃	渋谷 金太郎	書面決議	出 席	出 席	書面決議	4
〃	岸上 隆	書面決議	出 席	欠 席	書面決議	3
〃	河村 文夫	書面決議	出 席	出 席	書面決議	4
〃	名倉 衡	書面決議	出 席	出 席	書面決議	4
〃	武田 直克	—	出 席	出 席	書面決議	3
〃	添田 和美	書面決議	出 席	出 席	書面決議	4
〃	小金井 毅	—	出 席	出 席	書面決議	3
監事	坂本 義次	—	出 席	欠 席	—	1
〃	傳田 純	—	出 席	出 席	—	2

3 理事会の開催状況について

(1) 平成30年度第1回理事会

(日 時) 平成30年5月7日(月) 書面決議

(決議事項) 第1号議案 評議員会の決議の省略及び目的である事項
の決定について

以上原案のとおり承認

(2) 平成30年度第2回理事会

(日 時) 平成30年6月4日(月) 午後1時30分から

(場 所) 財団立川庁舎 講堂

(決議事項) 第1号議案 平成29年度事業報告及び決算について
第2号議案 定時評議員会の日程及び場所並びに目的である
事項の決定について

(報告事項) 理事の職務執行状況の報告

以上原案のとおり承認

(3) 平成30年度第3回理事会

(日 時) 平成30年6月21日(木) 書面決議

(決議事項) 第1号議案 代表理事及び業務執行理事の選任について

以上原案のとおり承認

(4) 平成30年度第4回理事会

(日 時) 平成30年7月12日(木) 書面決議

(決議事項) 第1号議案 臨時評議員会の日程及び場所並びに目的である
事項の決定について

以上原案のとおり承認

(5) 平成30年度第5回理事会

(日 時) 平成30年8月1日(水) 午前10時から

(場 所) 財団立川庁舎 講堂

(決議事項) 第1号議案 代表理事の選任について

以上原案のとおり承認

(6) 平成30年度第6回理事会

(日 時) 平成31年1月15日(火) 書面決議

(決議事項) 第1号議案 職員給与規程の一部改正について

以上原案のとおり承認

(7) 平成 30 年度第 7 回理事会

(日 時) 平成 31 年 2 月 26 日 (火) 書面決議

(決議事項) 第 1 号議案 評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について

以上原案のとおり承認

(8) 平成 30 年度第 8 回理事会

(日 時) 平成 31 年 3 月 25 日 (月) 午後 1 時 30 分から

(場 所) 財団立川庁舎 講堂

(議決事項) 第 1 号議案 平成 30 年度収支予算の補正について

第 2 号議案 平成 31 年度事業計画、収支予算、資金調達及び設備投資の見込みについて

第 3 号議案 就業規則の一部改正について

(報告事項) 理事の職務執行状況の報告

以上原案のとおり承認

(9) 平成 30 年度第 9 回理事会

(日 時) 平成 31 年 3 月 29 日 (金) 書面決議

(決議事項) 第 1 号議案 重要な使用人の選任及び解任について

以上原案のとおり承認

平成 30 年度 役員の業務執行状況 (理事会出席一覧)

区分	氏 名	第 1 回 30. 5. 7	第 2 回 30. 6. 4	第 3 回 30. 6. 21	第 4 回 30. 7. 12	第 5 回 30. 8. 1
理事	産形 稔	書面決議	出 席	書面決議	書面決議	—
〃	影山 竹夫	—	—	—	—	出 席
〃	榎本 輝夫	書面決議	出 席	書面決議	書面決議	出 席
〃	志茂 忠昭	書面決議	出 席	書面決議	書面決議	—
〃	齋藤 孝	—	—	—	—	出 席
〃	中村 清志	書面決議	欠 席	—	—	—
〃	塚本 亨	—	—	書面決議	書面決議	出 席
〃	前川 耀男	書面決議	欠 席	書面決議	書面決議	欠 席
〃	尾崎 保夫	書面決議	欠 席	書面決議	書面決議	欠 席
〃	上林山 隆	—	出 席	書面決議	書面決議	出 席
〃	望月 龍也	書面決議	出 席	書面決議	書面決議	出 席
監事	坂本 義次	書面確認	欠 席	書面確認	書面確認	出 席
〃	傳田 純	書面確認	出 席	書面確認	書面確認	出 席

氏 名	第 6 回 31. 1. 15	第 7 回 31. 2. 26	第 8 回 31. 3. 25	第 9 回 31. 3. 29	出席回数
産形 稔	—	—	—	—	4
影山 竹夫	書面決議	書面決議	出 席	書面決議	5
榎本 輝夫	書面決議	書面決議	出 席	書面決議	9
志茂 忠昭	—	—	—	—	4
齋藤 孝	書面決議	書面決議	出 席	書面決議	5
中村 清志	—	—	—	—	1
塚本 亨	書面決議	書面決議	出 席	書面決議	7
前川 耀男	書面決議	書面決議	欠 席	書面決議	6
尾崎 保夫	書面決議	書面決議	欠 席	書面決議	6
上林山 隆	書面決議	書面決議	出 席	書面決議	8
望月 龍也	書面決議	書面決議	出 席	書面決議	9
坂本 義次	書面確認	書面確認	出 席	書面確認	8
傳田 純	書面確認	書面確認	出 席	書面確認	9

4 監事監査

(日時及び場所)

① 傳田 純 監事

(日 時) 平成 30 年 5 月 31 日 (木) 午後 1 時から

(場 所) 東京都商工会連合会

② 坂本 義次 監事

(日 時) 平成 30 年 5 月 31 日 (木) 午後 4 時から

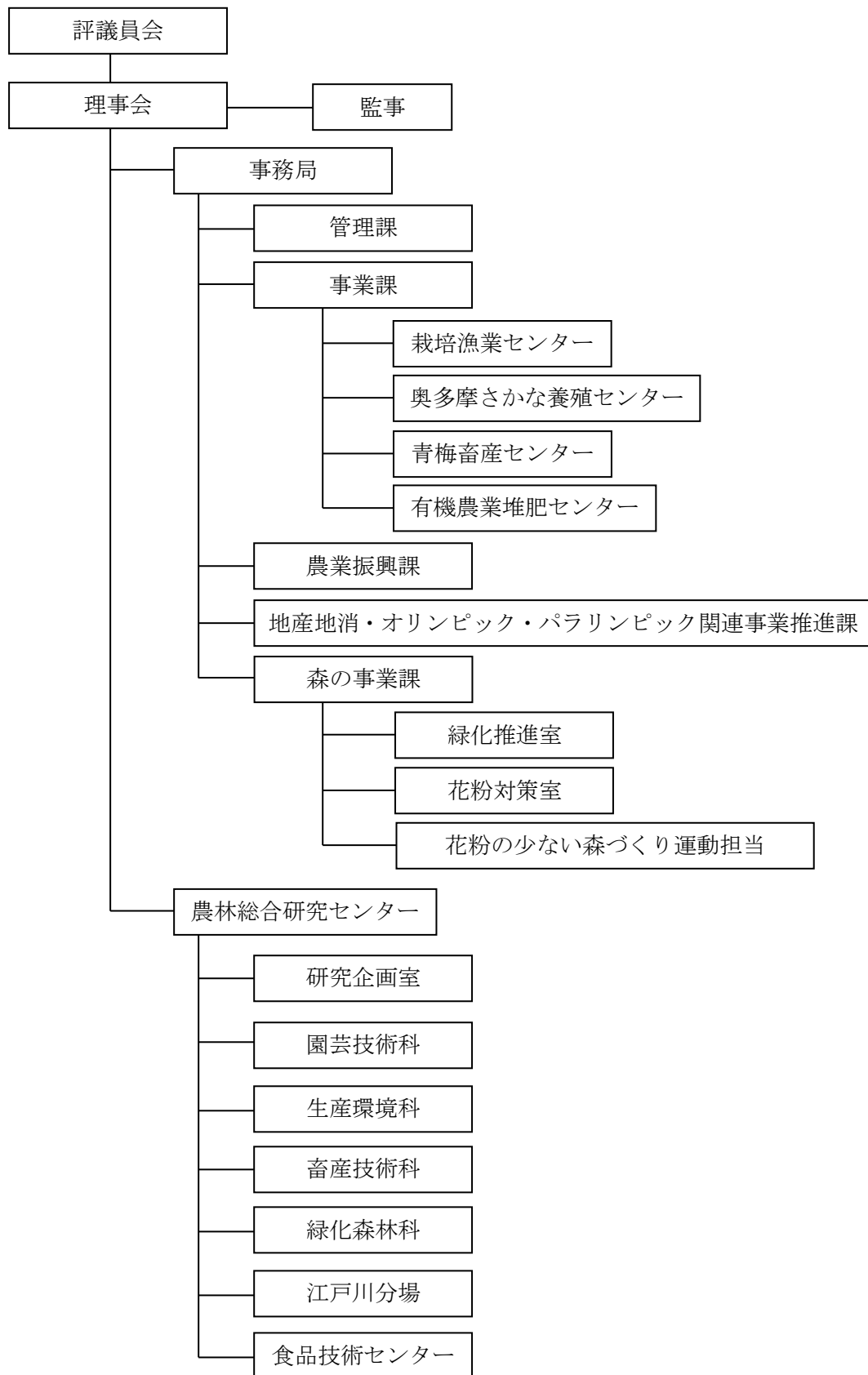
(場 所) 檜原村役場

(監査事項)

- ・平成 29 年度事業報告について
- ・平成 29 年度収支決算について
- ・理事等の業務執行状況について

5 組織及び職員数

(1) 組織



(2) 職員数

(単位：人)

所属		管 理 課	事 業 課	農 業 振 興 課	地産地消・オリンピック・パラリンピック関連事業推進課	森 の 事 業 課	農 総 研	合 計
財 団 固 有	職 員	8	9	2	2	5	8	34
	任期付契約職員 (嘱託員)	5	6	5	2	14	21	53
	計	13	15	7	4	19	29	87
都 派 遣	職 員	7	16	5	4	18	74	124
	再任用職員	1	2	1	0	1	5	10
	計	8	18	6	4	19	79	134
合 計		21	33	13	8	38	108	221

※ 理事（理事長、所長）を除く

(平成 31 年 3 月 31 日付 現員配置数)

6 コンプライアンスの徹底に向けた取り組み

平成 30 年度は、コンプライアンスの徹底という趣旨のもと、経理事務処理の適正性の確保や安全衛生等について、以下のとおり積極的に取り組んだ。

(1) コンプライアンスの徹底に向けた取り組み

- コンプライアンス委員会の開催
 - ・委員会 2 回
 - ・推進部会（研究部会 4 回、事業部会 4 回）
- コンプライアンス研修の実施（採用・転入者向け 1 回）
- コンプライアンスハンドブックの配付
- 汚職等非行事故防止の主な取り組み
 - ・服務規律の確保・徹底
 - ・特別運転講習（実技）の実施

(2) 経理事務処理の適正性の確保

- 自己点検及び自己検査の実施

(3) 安全衛生・消防・防災

- 安全衛生委員会の開催（立川 12 回、青梅 12 回）
- 安全衛生の主な取り組み
 - ・救急救命講習会の実施
 - ・安全運転講習会、電気的安全講習会の実施
 - ・ストレスチェック、メンタルヘルス講習会の実施
- 消防関係
 - ・消防訓練の実施

(4) 情報管理・情報セキュリティ

- 個人情報の取扱いに関する職場点検の実施

(5) 家畜伝染病対策

- 青梅庁舎バイオセキュリティ委員会による発生防止対策の検討（2 回）
- 鳥インフルエンザ防疫演習（12 月 14 日）及び講習会（12 月 20 日）の開催
- 豚流行性下痢（PED）ウィルスモニタリング検査（4 回）